2015年度
プラン・ジャパン 年次報告書

ANNUAL REPORT 2015

2014/7～2015/6

子どもと築く、未来のしくみ

Plan
プラン・ジャパン

2016年1月発行　発行：公益財団法人プラン・ジャパン

プランの世界での成果

8万5,280
の村で活動

2億1,430万人
の地域住民と協働

1億50万人
の子どもたちとともに活動

71万5,577人
に知識や技術を伝達

3万9,748
の政府や自治体、支援団体、住民組織と連携

プラン・ジャパンの出来事

2014.10.11

第3回国際ガールズ・デー

途上国の女の子を取り巻く問題を扱った映画「Girl Rising ～私が決める、私の未来～」と「I AM A GIRL」の２本を上映。また、ネパールから女の子と男の子を１人ずつ招き、自分たちを取り巻く環境を変えるべく取り組んでいる活動について発表しました。

交流会であいさつをするネパールから来日した、イスミタさん（右）とナビンさん

2015.3.14～18

第3回国連防災世界会議

仙台市で行われた会議で、プランは２つのパブリック・フォーラムを開催。地元で活動する２団体と協力し、被災者の心のケア支援と災害時に女の子が直面する課題についてそれぞれフォーラムが行われました。今後の世界の防災施策となる「仙台行動枠組」にプランが働きかけた、子どもや若者の参画、災害に強い学校づくり、防災教育の普及などの視点が織り込まれました。

サイドイベントに登壇した、プラン・ジャパン大崎麻子理事、プラン・インターナショナル災害緊急支援専門家ウニ・クリシュナン医師、カンボジアで防災活動に取り組んだ若者イエン・ソフューンさん（左より順に）

2015.5.28

日経ソーシャルイニシアチブ大賞受賞

味の素株式会社、公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパンと協力・実施した、「ガーナ栄養改善プロジェクト」が、第３回日経ソーシャルイニシアチブ大賞を受賞しました。プランが 1992 年からガーナで活動し現地で築いた信頼関係とネットワークをもって、2011 年に始動したプロジェクト。プランは栄養効果試験への参加者の選抜とその動員に協力しました。また、離乳期の子どもとその母親の栄養状態の改善のために、地元食材を使った補完栄養食の作り方を指導。衛生教育にも取り組みました。

表彰されるプラン・ジャパンの川上理事長（右から二人目）

プラン・インターナショナルの出来事

2014.10.11

Raise Your Hand国連へ提出

女子教育の大切さを世界のリーダーに伝えるアクション Raise Your Hand。2012 年９月からの２年間に、世界中で約 239 万 5,000 人が参加。その嘆願書を国連事務総長代理のイリーナ・ボコバ ユネスコ事務局長へ提出しました。このアクションにはノーベル平和賞を最年少で受賞したマララ・ユスフザイさんや、国連グローバル教育担当特使で元イギリス首相のゴードン・ブラウン氏も参加。2015 年以降の国際開発目標（SDGs）への女子教育の推進を強く後押ししました。

ユネスコ事務局長イリーナ・ボコバ氏へ嘆願書を提出するプラン・インターナショナル CEO（当時）ナイジェル・チャップマン

2015.1.20

プラン・ナイジェリア活動開始

51 番目のプランの新しい活動国として、業務を開始しました。西アフリカ諸国の人口に匹敵する１億 6,000万人が住むナイジェリアは、アフリカ大陸一の経済大国です。しかしながら、人口の半分が 18 歳以下の若い国で、その若者たちはさまざまな問題に直面しています。早すぎる結婚、女性性器切除、児童労働など、子どもの保護においては遅れをとっています。若者の失業も問題化しており、国内過激派の活動も活発化しています。子どもの権利を推進し、特に女の子の就学率を上げ、女性や子どもたちの健康を促進し、子ども議会への参加を強化していくことが優先課題です。

国統轄事務所前に並ぶ職員たち

2015.4.25

ネパール大地震

カトマンズ北西を震源とするマグニチュード７．８の大地震が発生。脆弱な建物が崩れ被害が広がりました。プランは仮設テントや食糧などの緊急物資支援に続き、被災した子どもたちが安全に楽しく過ごせるスペースや仮設教室も政府や他機関と協力して設置しました。女の子、女性の安全にも注意を払い復興へ向けた支援を継続的に実施しています。

プランが建てた仮設教室のひとつ（中部ドラカ郡）

2015.6.25

エボラ出血熱「子どもたちのエボラ復興評価報告書」シエラレオネ

2015 年５月を過ぎ、ようやく終息が見えてきたエボラ出血熱。その１年にわたる流行のなかで引き起こされた、女の子たちへの暴力について、プランはユニセフの協力のもと、他２団体とシエラレオネで子どもたちに聞き取り調査をし、実態を明らかにしました。そしてその混乱に巻き込まれた子どもたちの意見を取り入れ、政府へ復興戦略の提言を行いました。

子どもたちの声を集めた報告書

ユース・アドバイザリー・パネル（YAP）

プランでは、メンバーズ総会*や各国事務所の意思決定プロセスに若者も参加する取組みが進んでいます。プラン・ジャパンでも第一歩として2014年6月に立ち上げた「ユース・アドバイザリー・パネル」（略称YAP）が2年目に入り、10～20代の若者10人が勉強や討議を重ね、国際的な戦略を見直すグローバルアンケートに参加したり、役員と対話したり、事業計画策定に意見したりしています。他国のYAPともつながる彼らに共通するのは、プランをさらに子どもたちに近くする使命感と、自分たちの時代である未来への真剣さ。そのまっすぐな言葉と視線は、プランの新しい力です。

YAPメンバー

新CEOにアンネ・ビルギッテ・アルブレクトセンを任命

プランの新しいCEOに、アンネ・ビルギッテ・アルブレクトセンが任命されました。開発、人権、外交、組織改革などの分野で25年にわたる経験を持つ、プラン初の女性CEOです。前職の国連人口基金（UNFPA）事務局次長であった2014年には、プラン･ジャパンの開催したプラン・アカデミーで講演しました。

＊メンバーズ総会：プランの最高意思決定機関

ごあいさつ

公益財団法人
プラン・ジャパン理事長
川上隆朗

公益財団法人
プラン・ジャパン専務理事
鶴見和雄

2015 年度年次報告書のお届けにあたり、皆さまには、プラン・ジャパンの活動に対する日ごろからの温かなご理解とご支援に心より御礼申し上げます。

プラン・ジャパンの 2015 年度は、2013 年度に始まる中期事業計画の最終年でした。この 3 年は、(1) より戦略的、積極的なファンドレイジング、(2) より多くの認知と参加をもたらすコミュニケーション、(3) 質の高いプログラム、(4) 組織力の強化、の 4 つの戦略目標を掲げ、少しでも多くの人に知られ支援される組織、もっと多くの子どもたちを支援できる組織を目指しました。Because I am a Girl キャンペーンを柱に、子どもたちが健やかに育ち、学び、羽ばたくことのできる社会の大切さと、それを困難にしている種々の課題への私たちの取り組みは多くの共感を得られ、確実な手ごたえを感じました。他方、国内経済格差の拡大や先行きの不透明感のなか、継続的支援を広げることは容易ではなく、私たちの最重要課題であり続けています。

また、アジアでのプランのけん引役として、アジア地域の支援国と活動国とともにアジア地域フォーラムを結成し、活動の質的・量的強化に取り組んで 3 年。支援国と活動国が同居するアジアならではの取り組みで、アジア開発銀行や国連食糧計画（WFP）からの協調資金獲得や、アジア圏でのファンドレイジング拠点拡大の動きを引き出しました。これからも仲間たちと連携し、努力していきたいと思います。

2015 年は、国際的なミレニアム開発目標（MDGs）の最終年でもありました。一定の成果をあげた分野もある一方で、残された教育・母子保健・衛生分野などの課題は、2016 年から始まる持続可能な開発目標（SDGs）に引き継がれます。「誰も置き去りにしない」開発、人間の安全保障の理念のもと、新たな課題に正面から取り組む国際社会のなかで、プランは、とりわけ子どもたちや取り残された人々への支援にさらに邁進いたします。今後ともぜひ力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国際 NGO プラン・
インターナショナル理事長
ジョシュア・リスウッド
Joshua Liswood

日本のみなさまのご支援に、心より感謝申し上げます。

2014 年 11 月の理事長就任後、初めてのご挨拶をお届けすることを大変うれしく思います。私は 2015 年 4 月、日本を訪問しました。プラン・ジャパンは支援国でありながら、東日本大震災の折には緊急支援活動実施国としての貴重な経験をしました。2015 年 3 月には仙台で国連防災世界会議が開催され、日本の知見はますます重要性を増しています。アジア地域の防災災害軽減プロジェクトへ更なる貢献ができると大きく期待しています。

就任以来、子どもたちの生活を変革するという私たちの目標を実現するため活動してきました。なかでもプランの発信力と影響力に関連する新しいインターナショナル・ブランドの導入を、重要な取り組みとして進めているところです。

また、プランとして次の国際戦略の方向性にも焦点を当ててきました。

私たちが活動しているこの世界は変化しています。

もっとも貧しく取り残されている人たちの象徴である子どもたちへの約束を実現するために必要とされてきた、従来の目標、優先順位、連携のあり方も、また変わらなければなりません。次の長期計画を明確に落とし込むにあたり、団体の基盤をより強固なものにするために、今一度プランのビジョンとミッションの再検討を進めています。

そして、今年のもうひとつの重要課題は、ナイジェル・チャップマン最高責任者（CEO）の退任にともなう新しい CEO の選出でした。その結果としてプランの組織変革と戦略の遂行を率いる CEO として、きわめて有能な開発の専門家であるアンネ・ビルギッテ・アルブレクトセンを任命できたことを大変喜ばしく思っています。

新しい体制のもと、プランの今後の活動に皆さまからの温かいご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

評議員名簿

2015 年 11 月 10 日現在

評議員会議長	大島陽一（非常勤）　公益財団法人日独協会評議員
評議員（非常勤）	青木健作　学校法人明治学院理事長
	飯田百合子　株式会社レオズインターナショナル代表取締役兼 COO／一井呉夫　株式会社 AMS 監査役
	佐藤大吾　一般財団法人ジャパンギビング代表理事／平久直　税理士／滝田栄　俳優
	畠澤保　弁護士／増田 明美　スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授
	松井陽　聖路加国際大学看護学部特任教授／宮代 昌三　八丈ビューホテル株式会社代表取締役
	安田 祥子　声楽家

評議員 12 名

役員名簿

2015 年 11 月 10 日現在

理事長（代表理事）	川上隆朗（非常勤）　元国際協力事業団（JICA）総裁
専務理事（代表理事）	鶴見和雄（常勤）公益財団法人プラン・ジャパン専務理事
理事（非常勤）	大崎麻子　関西学院大学総合政策学部客員教授／金山智子　情報科学芸術大学院大学教授兼産業文化研究センター長
	喜多悦子　公益財団法人笹川記念保健協力財団理事長
	小林 俊和　元新日本石油株式会社（現 JX エネルギー株式会社）代表取締役副社長
	杉下 恒夫　ジャーナリスト、一般財団法人国際開発機構（FASID）理事長／富本幾文　山口大学経済学部教授兼副学長補佐
	長坂 寿久　一般財団法人国際貿易投資研究所客員研究員／橋本大二郎　武蔵野大学教授／広瀬崇子　専修大学法学部教授
	森和之　都市総合サービス株式会社代表取締役社長／湯川 昌郎　元三菱商事株式会社役員待遇
監事（非常勤）	中田ちず子　公認会計士、税理士／花木猛　公認会計士、税理士／和田 義博　公認会計士、税理士

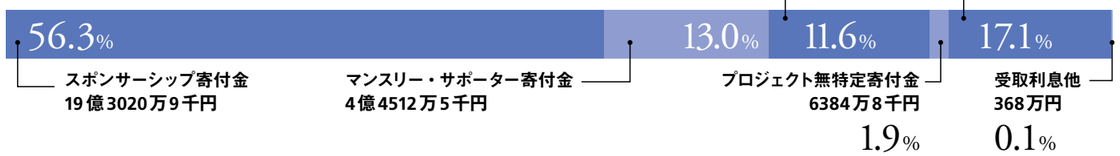
理事 13 名、監事 3 名

数字で見る プラン・ジャパンの2015年度 決算の概要

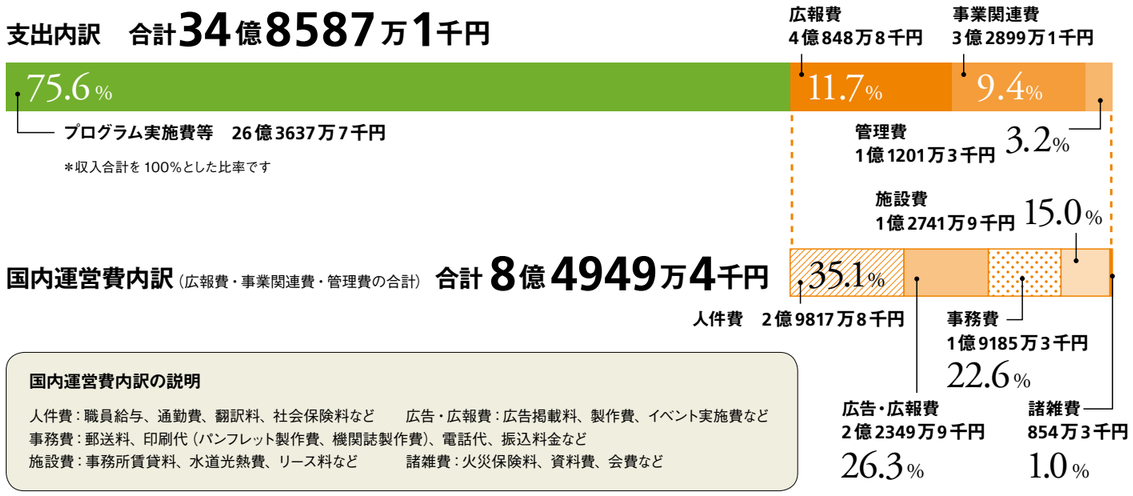
2014 年 7 月 1 日から 2015 年 6 月 30 日まで　＊詳細については P31 をご覧ください

Because I am a Girl（BIAAG）キャンペーンも 4 年目となり、社会での認知も徐々に進み、
官公庁や学校、企業などからの講師派遣依頼や共同イベント開催など、プランの活動の場も広がった一年でした。

収入内訳　合計34億2535万7千円



支出内訳　合計34億8587万1千円



国内運営費内訳（広報費・事業関連費・管理費の合計）　合計 8億4949万4千円

＊国内運営費を 100%とした比率です。

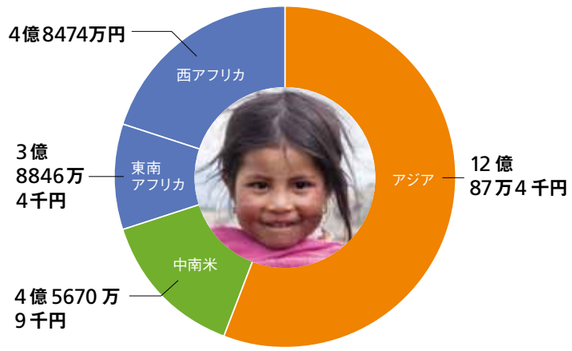
国内運営費内訳の説明

人件費：職員給与、通勤費、翻訳料、社会保険料など　　広告・広報費：広告掲載料、製作費、イベント実施費など
事務費：郵送料、印刷代（パンフレット製作費、機関誌製作費）、電話代、振込料金など
施設費：事務所賃貸料、水道光熱費、リース料など　　諸雑費：火災保険料、資料費、会費など

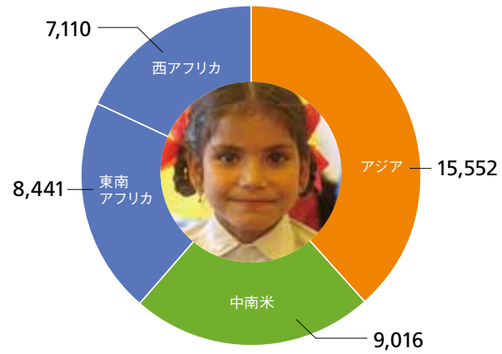
数字で見る一年（2015 年 6 月 30 日現在）

スポンサー	3 万 7,194 人
チャイルド	4 万 119 人
年間に発送されたスポンサーからチャイルドへの手紙	2 万 7,534 通
年間に届いたチャイルドからスポンサーへの手紙や一年の歩み	6 万 2,570 通
日本のスポンサーをもつチャイルドのうち、手紙を年間で1回以上受け取った割合	39.7%
登録終了したチャイルド（卒業年齢、地域からのプランの撤退などの理由による）	5,757 人
プラン・マンスリー・サポーター	1 万 5,029 人
Girl's Project 継続支援者数	5,805 人
プラン一般プロジェクトによせられた支援件数	7,152 件
Girl's Project によせられた支援件数	3,653 件
緊急支援によせられた支援件数	6,265 件
特別プロジェクト件数	74 件
支援内訳：企業・団体	32 件
支援内訳：個人	42 件
補助金による支援	23 件
事務局を訪問した生徒・学生	23 校 176 人
講師派遣の回数とその対象人数	53 回 6,331 人
プラン支援者の会の開催回数	77 回
職員	58 人
来局ボランティア	47 人
在宅翻訳ボランティア	604 人
ユース・アドバイザリーパネル	10 人
プラン・フレンズ（開発教育ボランティアグループ）	15 人
G-SChooL（学生ボランティアグループ）	20 人

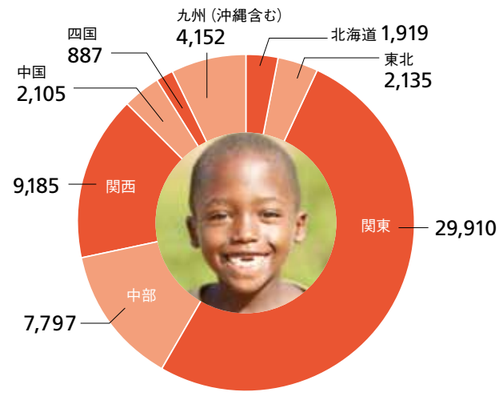
プラン・ジャパン地域別支援額



支援者が交流するチャイルドの住む地域（人）



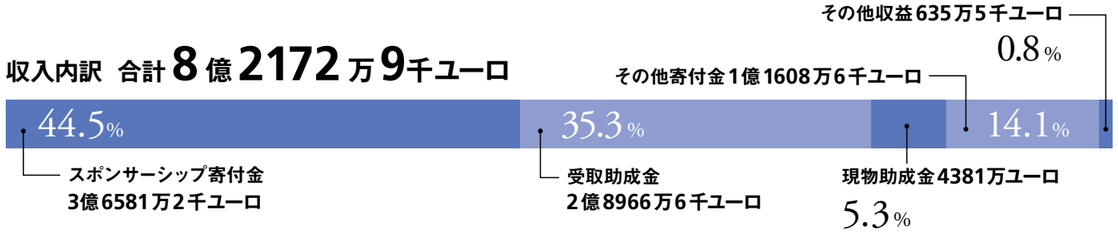
プラン・ジャパン支援者の居住地域（人）



数字で見る プランの世界での2015年度 決算短信の概要

＊2014 年 7 月 1 日から 2015 年 6 月 30 日まで　＊詳細については P34 をご覧ください
＊1 ユーロは、136 円です（2015 年 6 月 30 日現在）

収入内訳　合計 8 億 2172 万 9 千ユーロ



支出内訳　合計 8 億 2518 万 8 千ユーロ

＊収入合計を 100%とした比率です

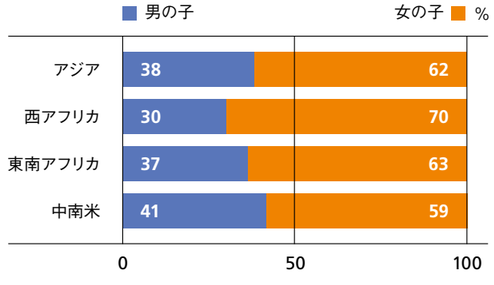
プランが進める Because I am a Girl キャンペーンと国際ガールズ・デー。マララ・ユスフザイさんがノーベル平和賞を受賞したこともあり、女子教育への注目がより高まった一年でした。

数字で見る一年（2015 年 6 月 30 日現在）

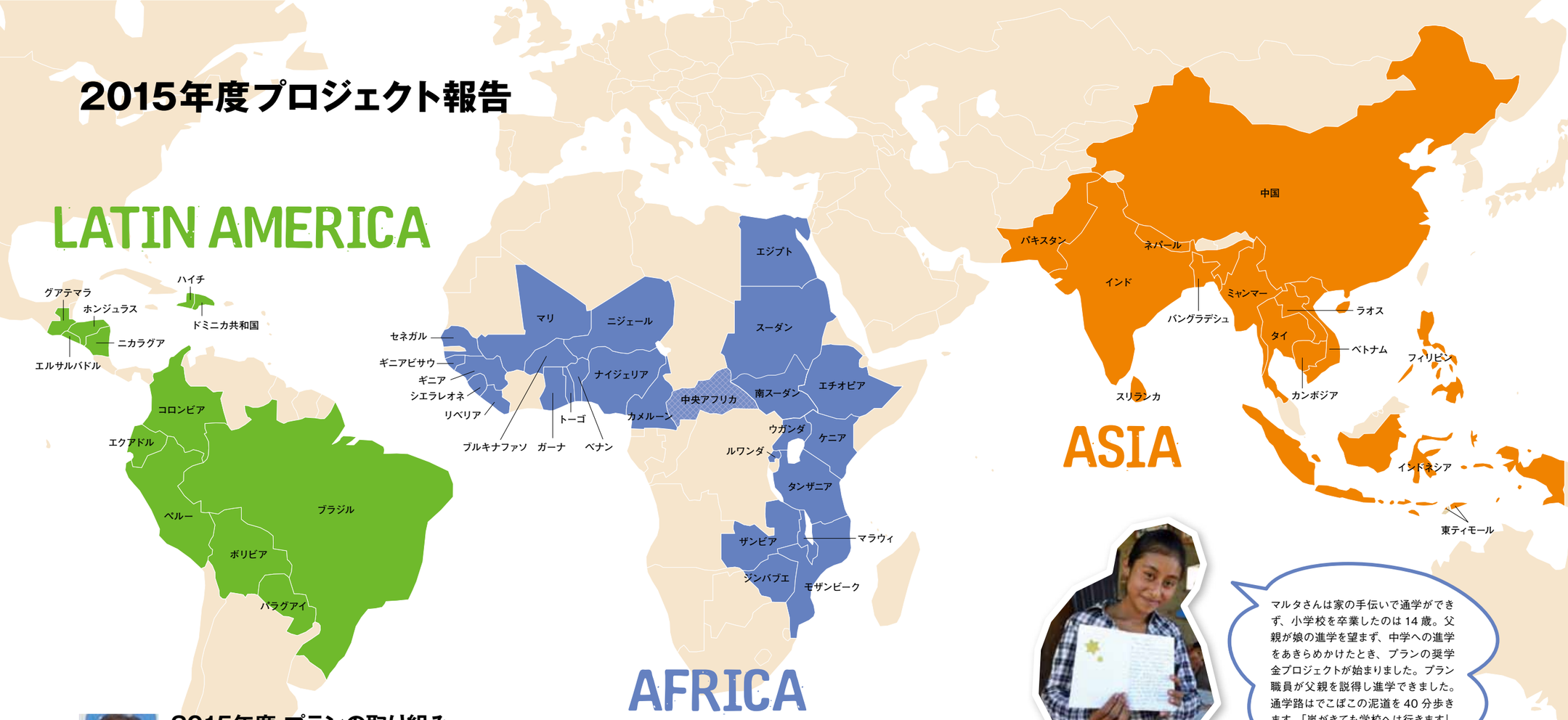
スポンサー	111 万 92 人
チャイルド	約 140 万人
チャイルドの内訳（%）：女の子	63%
男の子	37%
活動国（国統括事務所のある国）	51 カ国
活動地域	246 地域
活動しているコミュニティ	8 万 5,280 コミュニティ
年間に行ったプログラム　＊1	216 件
年間に行ったプロジェクト　＊2	4,153 件
職員（活動国）	8,906 人

＊1　プログラムとは、各国が長期的視野（平均 5 年）のもとに計画・実施する事業の大枠です。1 つのプログラムの中で、複数のプロジェクトが実施されます。
＊2　各プロジェクトの規模には大きな違いがあり、件数だけで活動全体の規模を図ることはできません。この件数はあくまで参考です。

登録チャイルドの地域別男女比（世界）



2015年度プロジェクト報告



※中央アフリカに事務所はありませんが、避難民支援を行なっています

2015年度 プランの取り組み

解説：プラン・ジャパン事務局長
佐藤活朗

1 「取り残された人々」への支援強化

貧富の格差が広がるなかプランは「取り残された人々」、すなわちさまざまな理由で差別されている人々（少数民族、宗教的少数派、障がいのある人々、女性など）、気候変動による災害や紛争により被害を受けた人々への支援を強化してきました。

「取り残された人々」の最大のグループともいえる女性・女の子のエンパワーメントを通してジェンダー*平等を実現するため、「早すぎる結婚対策」、「経済的エンパワーメント強化」、「男の子たちの参加」など、6つのプログラムを中心にさまざまな活動に取り組みました。今後実施するすべてのプランの活動にジェンダーの視点を取り入れること、必ず男女別で成果を図ることも決定しました。

近年世界中で、気候変動による災害（天災）が多発するとともにその規模が大きくなっています。プランは、ネパール大地震対応のほかエボラ出血熱が流行したリベリア、シエラレオネ、ギニアにおいて衛生の啓発活動や子どもたちの学びの場を確保する活動等を行いました。

一方、学校やコミュニティでの防災を強化するため、「災害に強い学校作り」を台風や地震の頻発するアジア地域を中心に世界規模で実施しています。子どもたちが日常の大半を過ごす学校は、災害が発生した際には地域住民の避難場所ともなります。この活動では、学校を災害に強い建物に強化するとともに生徒や教員・住民に防災対応能力を高めるためのトレーニングを行っています。

2 持続可能な開発目標（SDGs）採択にむけて

2015年は、ミレニアム開発目標（MDGs）の次の15年間、世界が共有する目標を定めた持続可能な開発目標（SDGs）が採択された年です。プランは「取り残された人々」を含む貧困の撲滅、子どもたちの保護、ジェンダー平等などをこのSDGsに取り込むようアドボカシー活動を行い、SDGsにはこれらの内容が盛り込まれました。

＊ジェンダーとは：生物上の雌雄を示すセックス（sex）に対し、文化的・社会的に形成される男女の差異を表す言葉として用いられています。生物学的に決定されるものではなく、時代とともに変っていくものです。

グアテマラのマルタさん
（16歳の女の子）の声

マルタさんは家の手伝いで通学ができず、小学校を卒業したのは14歳。父親が娘の進学を望まず、中学への進学をあきらめかけたとき、プランの奨学金プロジェクトが始まりました。プラン職員が父親を説得し進学できました。通学路はでこぼこの泥道を40分歩きます。「嵐がきても学校へは行きます」

父親を亡くし、母親だけでは生活費を捻出できずにいました。プランの生計向上プロジェクトに参加したことで、ユーデルさんは学校に通い、栄養のある食事も取れるようになりました。「もしスポンサーに会えたらとてもうれしいです。清潔な制服に着替えて、直接感謝の気持ちを伝えたいです」

ジンバブエのチャイルド、ユーデルさん
（8歳の女の子）の声

バングラデシュのシャモールさん
（元チャイルドで20歳の起業家）の声

子どもクラブでコンピューターを学び、地域で初のデジタル起業家となり、コンピューターでの出生登録を支援しています。「プランの活動に参加して子どもの権利について知りました。また、自分たちの意見を発信し、他者へ現状を伝える大切さとチームワークについても学びました」

プラン・ジャパンの支援とその目指すところ

S プラン・スポンサーシップ

子どもや住民が主体となり、教育・保健・水と衛生など、8つの分野における改善を重視し多面的に地域開発に取り組む活動。子どもの権利と保護を第一に、人々の能力開発と行動変容を促し、最終的にはプランが地域から去ったあとも地域の力だけで継続的に自立を可能にできることを目指します。

M プラン・マンスリー・サポーター

途上国の子どもたちが直面する社会問題を、「ストリート・チルドレンと働く子どもたち」「紛争と災害」「HIVとエイズ」「虐待」「障がい」の5つのカテゴリーに分け、その解決に特化して支援します。2015年度は15カ国で16プロジェクトを実施。

一般 プラン一般プロジェクト

プランの活動地域から、特に現地でニーズの高いプロジェクトを選び、一年単位で目標を設定しプロジェクトを策定します。2015年度は7カ国で7プロジェクトを実施。

G Girl's Project

特に、社会的、経済的により困難な状況に直面している女の子たちが抱える問題の解決に取り組みます。2015年度は3カ国3プロジェクトを実施。

特 プラン特別プロジェクト

独立したひとつのプロジェクトを、ひとりの支援者、または法人やグループで支援します。2015年度は17カ国で45プロジェクトを実施（教育:26件、保健:5件、水と衛生:4件、BIAAG：9件、その他：1件）。

緊 緊急・復興支援

自然災害や紛争の際、救援物資の支給や避難所の設置のほか、有事に後回しにされがちな子どもの教育や女性の権利保護に注力し、予防も含めた長期的視野に立った復興支援を行います。2015年度は3つの緊急支援を実施。

補 補助金によるプロジェクト

日本のODAや海外の政府開発機関、世界銀行、国連機関などの官民の資金協力を活用した支援。2015年度は、15カ国で23件のプロジェクトを受諾しました。

教育

Plan's Goal プランの目指すゴール

「子どもたち、若者たちが教育を受ける権利を獲得し、それを十分に享受する」

Education

11万2,489人の教育関係者をトレーニング。
2,390の学校の建設と修繕をしました。

子ども若者の声

「私は14歳で学校を中途退学しました。
父が若い女性が家の外に出ることをよしとしなかったのです。
その後すぐに結婚、今は息子と娘がいます。
家事も育児もきちんとするからと夫を説得し、
プランの非公式学級で勉強を再開しました。
自分の子どもたちには公平に接し、
娘にも息子と同じものや機会を与えます」
（レハナさん　22歳　パキスタン）

女の子の教育支援　モザンビーク　S

活動と成果
1. 150人の女の子の中等教育支援を実施
2. 中途退学した若い女性145人のための遠隔教育センターを設置

早すぎる結婚と出産のリスクを回避するため、女子教育を支援

ゼファさん（左から2番目）と中学校のクラスメート

教育を受けることは、すべての子どもたちにとって基本的な権利といえるでしょう。しかし、モザンビークの子どもたち、特に女の子が教育を受け続けるには、多くの障壁があります。プランの活動地域では、学齢期の女の子で初等教育を修了できるのは半分未満で、中等教育まで修了するのはわずか16%です。たくさんの女の子が、結婚や妊娠のために中等教育を続けられないのです。

人生の選択肢を広げるために中等教育を続ける支援を実施

プラン・モザンビークでは、貧困のサイクルを絶つための鍵は「教育」だと考え、教育分野の支援に力を入れています。また、女の子が初等教育修了後も勉強を続けた場合、早すぎる結婚・出産のリスクを回避し、就職の際にも選択肢が増え、人生のよりよいチャンスを得られることも実証されています。

そこで、子どもたちが学校教育を受ける妨げになることを取り除くこと、特に女の子の中途退学を減らし、中等教育を修了できる女の子を増やすことを目標に活動しています。

今年度は、合計7教室の建設、および什器や備品設置の支援を行いました。これにより700人（女子364人・男子336人）以上の生徒が、改善された学習環境で授業を受けられるようになりました。

さらにジェンダーの平等を推進するために、貧困家庭の女の子150人を対象に、中等教育を受け続けられるよう学費・制服・教科書を支給。遠方から通う生徒のためには、通学用自転車を支給しました。

中途退学した若年女性も学べる教育センターを設立

また、妊娠や結婚などの理由によって中途で退学してしまった若い女性に対しても、引き続き教育の機会を提供するために、活動地域内に遠隔教育センターを1カ所建設しました。このセンターで学ぶ若い女性145人にも、学費・教科書・交通費の支援を行いました。

ゼファさん（14歳）の声

思いがけず学び続けられて幸せ。卒業後の夢は看護師です

プランの支援で中学に通えるようになったゼファさん

ゼファさんは現在モザンビーク南部ジャンガモ地区に住む14歳の女の子です。彼女が7歳のときに両親が他界し、今は弟と祖母と暮らしています。小学校を卒業後、ゼファさんは中学校に行きたかったのですが、祖母にはそのための十分なお金がありませんでした。プランの職員が奨学支援を必要とする女の子を探しに村を訪れたおかげで、彼女は中学に進学することができました。「学校を続けられるとはまったく思っていなかったので夢が叶った」とゼファさん。奨学支援には、中等教育3年間の全学費、学校制服や学用品が含まれ、家から学校までは遠いので、自転車も支給されました。プランと地区行政が共催したサマーキャンプにも初めて参加しました。

「学校を続けられて本当に幸せ。学校でいちばんよいことは学べること。私は、どの科目もみんな大好き。でも選ぶとしたら数学と語学かな。中学を卒業しても勉強を続けたい。将来は看護師になりたいです」

乳幼児教育支援　タイ　特

活動と成果
❶ 3～6歳の子ども34人が通う幼稚園において、教室1棟、手洗い場、トイレを建設
❷ 同幼稚園への教室備品、図書、屋外遊具、歯ブラシやコップなどの衛生用品の支給

子どもたちの発育にふさわしい衛生的な幼稚園を建設

支援で建てられた幼稚園を訪問した楠職員（右端）

タイ政府は、義務教育制度の整備を進めていますが、山間部などには教育予算が十分に行き届かないことから、幼稚園施設が不足しています。タイ北部のチェンライ活動地域にあるバンフアファイコミュニティでは、3歳から6歳の子どもが学ぶ幼稚園専用施設がなく、間借りしていた建物は老朽化していました。また子ども向けのトイレもないため衛生面にも問題がありました。

備品や園庭も子どもたちの知的段階と身体に合わせて

こうした状況を改善するため、幼稚園専用の教室を建設。知的好奇心を刺激する教材や図書、子どもたちの身体に見合った教室備品や園庭の遊具を設置しました。また、手洗い場とトイレの建設に合わせ、歯ブラシやコップなどの衛生用品が支給され、子どもたちは適切な衛生習慣を学んでいます。

乳幼児教育の重要性を改めて認識した地方政府により、今後は幼稚園教師の増員と、施設の維持運営予算の計上が約束されています。

※このプロジェクトは個人・法人5者が共同で支援して実施しました。

参加者の声

幼稚園教師
カムムーンさん

「以前、コミュニティホールで乳幼児教育を実施していたときは、トイレは古く不衛生でしたし、園庭も遊具もなく、乳幼児向けとは言えませんでした。支援のおかげで施設が新しくなり、とてもうれしいです」

女の子の教育への理解促進　リベリア　G

活動と成果
❶ 大人啓発グループの結成（100人）、地域における子ども啓発グループの結成（100人）
❷ 子どもたちへの指導的役割を担う“メンター・グループ”の結成（80人）

男女ともに、地域のみんなで後押しする女の子の教育

プロジェクトに関する説明会について知らせる女の子たち

対象地域のロファ郡の20コミュニティでは、女の子の就学率が年齢が上がるごとに低くなるため、高学年の女の子の就学率向上の取り組みが必要です。さらに、トイレなどの施設の不足、女の子への性暴力、性産業への従事などの問題がありました。

2014年、リベリアでは、エボラ出血熱の感染者が1万人を超え、約4,800人[*1]が命を落とすなど大打撃を受けました。このプロジェクトは同年7月から開始予定でしたが、事態が落ち着いた2015年3月頃から準備を開始し、国レベルで「ジェンダー・開発省」と本プロジェクトに関する覚書を交わしました。

3つの啓発グループを結成

5月のエボラ出血熱終息宣言をうけてからは、プロジェクトを周知するためのワークショップやパレードなどを実施。さらに、地域で意識啓発活動を主導する3つのグループ（大人による啓発グループ、子どもによる啓発グループ、子どもたちへの指導的役割を担う“メンター・グループ”）のメンバーを選びました。女子更衣室やトイレの建設・修繕、生理用ナプキンの配布も準備が進行中です。

参加者の声

啓発グループのメンバー（高校3年生 / 23歳）
ローズさん

「私の同級生でも早すぎる結婚のために中途退学した人が3人います。啓発グループの一員としてトレーニングを受けて、女の子たちが勉強を続けられるように、地域の人たちにわかりやすく説明して歩きたい」

＊1 エボラ出血熱のデータ出典：http://apps.who.int/ebola/current-situation/ebola-situation-report-2-september-2015

子どもと若者の能力育成　東ティモール　S

活動と成果
❶ 3日間のキャリア・フェアに約1,000人の若者が参加
❷ 若者の能力育成プログラムには、5,655人の若者が参加

キャリア・フェアで多様な職種を知り、将来を考える機会に

キャリア・フェアでさまざまな職業について学ぶ生徒たち

東ティモールは人口の60%を25歳未満の若者が占め、そのうち40%が定職を持っていません。プラン・東ティモールでは、15歳から24歳までの若者の経済的な自立や能力育成を支援するプログラムを実施しています。

コミュニティの発展を担う世代に能力育成プログラム

その一環として、キャリア・フェアを開催。若者たちにさまざまな職業の選択肢があることを伝え、将来のキャリア・プランについて考える機会を提供しました。首都ディリから2時間のアイレウ地域では、3日間、4つの会場でキャリア・フェアが開催され、約1,000人の若者が参加。フェアには、大学関係者や消防署、警察署、職業訓練校なども出展し、さまざまな職種や教育機関、職業訓練コースについての情報を提供しました。また、アイレウとさらに山深いアイナロ地域の、2つの地域で開催された13のスキル・トレーニングには1,705人の若者が参加。119回の講習会が開かれ、種々の能力育成プログラムに参加した若者はあわせて5,655人にも上りました。

参加者の声

キャリア・フェアに出展したNGOメンバー（24歳）
ハイメさん

「大学卒業後アイレウ地域に戻っても職がなく、事業を自分たちで立ち上げました。このフェアは、仲間との情報交換や将来について決断するのに役立ちます。学生たちはNGOを立ち上げるにはどうすればよいのかなど、たくさん質問をしてくれました」

図書館を拠点とした文化活動　ホンジュラス　S

活動と成果
❶ 学用品キットの支給（約3万3,000セット）
❷ 西部レンピーラ活動地域で公共図書室6部屋建設、図書758冊支給

識字率アップと文化の普及を目指して図書館を建設

読書を楽しむようになったグマシンダさん

プランが活動する地域では非識字率が30%近くに達します。プランはすべての活動地域で、幼稚園、小学校、中学校、それぞれの段階に必要な学用品を選んで支給。あわせて、西部に位置するレンピーラ活動地域では、多くの子どもたちが少しでも多く読書に触れる機会をもてるように、6つのコミュニティに初めて公共図書室を建設し、図書を支給しました。

文字の読めない人にも演劇などで文化に親しむ機会を

さらに、文化芸術に親しむ機会として、演劇、人形劇そして朗読などを実施、子どもたちに演劇トレーニングもしました。さまざまな演目を発表する「子ども劇場」を開催し、地域の子どもや大人たちは、これまであまり機会がなかった演劇や朗読などを楽しみました。また、このフェスティバル以外にも、公共図書室が近くにない地域18カ所に本を持って出かけ、本の読み聞かせをしたり、演劇を披露することで、文字が読めない人たちを含めて、多くの人たちが楽しめるようにしました。こうしたイベントを通じて、地域の団結力が増しました。

参加者の声

6年生の女の子（12歳）
グマシンダさん

「図書室ができるまでは、教科書以外の本を見たことがありませんでした。読書を通していろんなことを学び、本を読む楽しみを知ることができました」。多くの知識を備え自信をつけたグマシンダさんは、今では学校やコミュニティの人気者です。

子どもの保護・子どもの参加

Plan's Goal プランの目指すゴール

「子どもたち、若者たちが、虐待、ネグレクト（無視）、搾取、暴力から護られる権利を、また市民として社会活動に参加する権利を手にする」

Child Protection and Child Participation

5万1,299人の関係団体の職員と、16万8,620人のコミュニティの人々にトレーニングを実施。

子ども若者の声

「すべての女の子が学校へ行き、必要なことを身につけ自分が選んだ人と結婚できるようにしたいです。早すぎる結婚や虐待の被害にあった人から連絡があったときは、プランの子どもの保護アドバイザーにまず話をし、それから警察に通報します。被害者の数は減ってはきていますがまだ対策は十分ではありません」

（マイモーナさん　15歳　ギニアビサウ）

子どもや女性への暴力をなくす　エクアドル　S

活動と成果
1. 127コミュニティで地域を拠点にした「地域保護制度」を確立
2. 4,684人の子どもが「暴力ゼロ村」の実現のためのトレーニングに参加

「暴力ゼロ村」を実現するために地域全体で取り組む

親を対象にしたワークショップの様子

エクアドルには、暴力が許容されやすい社会の側面があります。例えば、プランの活動地域の一つである、国内中部のボリバル県では、女性の約60%、子どもと若年層の約80%が何らかの虐待を受けた経験があることがわかりました。

体罰は〝しつけの一環〟という風土で、三つの柱を推進

こうした問題を解決するために、三つの側面を大事にした「暴力ゼロ」地域作りに取り組みました。一つめは子どもや若年層の能力強化です。身体的、心理的、またジェンダーに基づいた暴力を黙認しないこと、抵抗の方法、第3者への通報の重要性、避難場所を確保する大切さを考えました。二つめは地域を拠点にした「地域保護制度」の確立です。コミュニティリーダーたちが虐待や暴力の通報をうけた場合、相談にのり、必要な機関に照会できる体制をつくりました。また、地域ボランティアは子どもの権利やあらゆる暴力防止のために、子どもや若年層に加えて大人たちも巻き込み、ワークショップや討論会の実施など、工夫を凝らした意識啓発活動を展開しました。参加した保護者たちは、子どもの虐待の問題や体罰の弊害について話を聞き、その重要性について理解を深めました。

官民の関係者をトレーニング

三つめは、暴力防止に責任ある行政機関を含めた関係者へのトレーニングです。こうした取り組みの結果、実際に虐待の被害者を病院に紹介するなど実績が上がり始めました。夫の暴力を受けた女性が保健所を受診する事例も増えています。

自分にとって最も安全な場所として理想の家を描く男の子

ロサさん（40代）の声

女の子のために活動する女性リーダーたち

コミュニティでの子どもの保護に関するトレーニング

ロサさんが暮らす地域は標高4,300m、アンデス山脈の中心に位置し、42のコミュニティが点在しています。ほとんどがロサさんと同じ先住民族です。ロサさんは現在40代で、結婚して3人の子どもがいます。家庭の事情で小学校を卒業できず、29才のときに子どもを背負いながら学校に戻って学び、現在は教会の運営メンバーとなり、地域のリーダー的存在です。

「この地域では昔から女の子は自尊心をもつのが難しく、自分が何か言うと人に笑われる、と思い込んでいます。男性から暴力をふるわれることが日常化すると、自尊心がもてなくなるのです。また、性暴力については正しいデータがありません。通報せずに、親がひっそりと暴力を加えた相手と娘を結婚させてしまうからです」

この取り組みが始まってから、この地域で20の暴力事例が通報されましたが、ほとんどがジェンダーに基づく暴力でした。「これも氷山の一角です。いまだにそうした問題は存在しないと言う人々がいるなかで、さまざまな問題が表に出てきはじめました。これからも、暴力によって傷つく人が出ないように活動していきたいと思います」

災害リスクの軽減　フィリピン　S

活動と成果
❶ 5歳から18歳までの子どもや若者4,156人が基礎的な応急処置トレーニングを受講
❷ 68の村がコミュニティ防災計画を策定

子どもたちに災害時の応急処置をトレーニング

包帯の巻き方を学ぶ子どもたち

フィリピンは台風の通り道にあたり、2013年、2014年の超大型台風によって、船や家、学校などの建物の流出や倒壊、水を媒介とする病気の流行など大きな被害を受けました。そこでプランは、災害リスクを軽減するための避難訓練や応急処置トレーニングを実施。コミュニティのハザードマップ作成や子どもたちに配慮した防災計画づくりを支援しました。

子どもたちも応急処置を学ぶ

年20回以上も台風に襲われる中部地域にある、サマール島の68の村でコミュニティ防災計画が策定されました。レイテ島南部のサザンレイテ活動地域では、赤十字や地方自治体の災害リスク削減・管理部局との協力のもと、プランが活動する92の村で、子どもや親たちを対象とした災害リスク軽減にむけた説明会や、5歳から18歳までの子どもたち4,156人を対象とした無料の基礎応急処置トレーニングを実施。よくある怪我や病気への対処法、簡単な包帯の結び方、怪我人のケアの仕方や搬送方法などを学び、参加者全員には防災キットが配布されました。

参加者の声

トレーニング参加者の女性（16歳）
ミカさん

「トレーニングを受けたおかげで、『子どもレスキュー隊員』になることができました。トレーニングは自分のためだけではなく、友だちの役にも立ちます。何かがあれば、私が助けてあげることができるからです」

障がいのある子どもたちの支援　インド　M

活動と成果
❶ 障がいのある子どもへのリハビリテーション・治療（461人）ホームケアのトレーニング（保護者66人）
❷「インクルージョン教育」に関するトレーニング（保護者69人、学校関係者30人）

障がいのある子どもたちの治療をすすめ、就学の支援を実施

インクルージョン教育推進のためのトレーニング

インドの首都デリーでは、約24万人の子どもたちに障がいがあり、その多くは適切な治療を受けていません。プランは、新たにデリー北部の19地域での支援を開始し、7カ所の障がい児センターを中心に活動を行いました。

障がい児センターでは、障がいのある子どもたちに適切な診断と治療・リハビリテーションを提供。また、定期的にセンターに通えない人には、家庭でできるホームケアの方法を指導。両方を組み合わせることで、多くの障がいのある子どもたちの症状が改善に向かいました。

障がいのある子どもたちを地域の学校で受け入れる活動も

障がいのある子どもたちが利用できる公共福祉サービスの情報提供と、その利用手続きも支援しました。さらに、障がいのある子どもたちを地域の学校で受け入れるインクルージョン教育を推進。学校関係者と保護者が話し合い、障がいのある子どもたちが快適な学校生活を送ることができるよう支援体制を構築しました。

参加者の声

障がいのある妹をもつ姉
シャバナさん

障がいのある妹を支えるためこのプロジェクトに参加したシャバナさんは、障がいのある子どものために試験の追加時間について学校と交渉しました。「私は妹のためだけに行動したのではありません。すべての障がいがある子どもたちが試験に合格できる、平等な機会が与えられるべきだと思ったのです」

子どもの虐待防止　ザンビア　S

活動と成果
❶ 児童虐待ケースの通報が2年前の3倍に増加
❷ 児童虐待への警察の対応が24時間以内に短縮

伝統社会の意識啓発とコミュニティの連携強化を

コミュニティ子ども保護委員会のミーティング

ザンビアでは、伝統的な慣習や貧困、早すぎる結婚や児童労働、あらゆる虐待が、子どもの権利を阻んでいます。

プランでは、子どもの保護についての意識啓発に注力、子どもや大人を対象に、子どもの権利についての講習を行いました。その結果、児童虐待やジェンダーに基づく暴力の事例の、警察やコミュニティの子どもの保護組織への通報が2年前の3倍（約260件）に増加。コミュニティの子ども保護組織である「法的支援デスク」の数も増えました。

ネットワークの改善にも効果

プランは「法的支援デスク」と警察の連携強化も支援。警察への虐待通報から対応までに4日以上かかっていたところ、ほぼ24時間以内になりました。また、市民組織から行政組織までさまざまな関係者をつなぐ「子ども保護ネットワーク」の構築も支援。ネットワークには多様な専門家が存在するため、虐待を受けた子どもの保護、支援、リハビリテーションを遅滞なく行うことができます。早すぎる結婚の防止に関しては、プランは地域の伝統的リーダー、首長、伝統行事省と協力し、意識啓発のほか政策提言まで行っています。

参加者の声

警察の被害者支援組織の職員
チトリさん

「訓練を受けたコミュニティのボランティアが児童虐待の事例に適切に対応し、連絡をくれます。コミュニティとの良好な関係のおかげで我々の仕事がしやすくなりました」

子どもの保護と安全な水の確保　カメルーン　S

活動と成果
❶ 119の仮設学習スペースを約1万2,000人の子どもたちが利用
❷ 難民と近隣住民1万人に、テントや蚊帳、毛布、調理器具などの物資を支給

難民キャンプの子どもたちの安全と安心を確保

仮設学習スペースで学ぶ子どもたち

カメルーンには、この1年、隣国の中央アフリカ共和国やナイジェリアから、30万人を超える難民が流入しています。北部のマルア活動地域は、武装集団による住民の銃殺や放火など、治安の悪化が深刻です。

非常事態の中、楽しむ工夫を

難民キャンプでの子どもの虐待を防ぐため、プランはユニセフとともに、2つの子ども保護委員会を立ち上げ、子どもたちに危険から身を守る知識を教えています。また、「子どもにやさしいスペース」も設置、27人の指導員が、ゲームや工作など子どもらしい時間を取り戻せるケアにあたっています。他にも、支援団体「国境なきピエロ団」と協力し、キャンプ内でピエロのパフォーマンスが披露され、5,600人以上の子どもを含む約8,700人の参加者が楽しみました。

さらに、4万5,000人が身を寄せるミナワオ・キャンプと隣接する人口1,000人のジャイディ村に、掘りぬき井戸を1基ずつ設置。難民流入による近隣の住民との摩擦と水不足が解消され、子どもの生存率も向上しました。

参加者の声

ジャイディ村に暮らす3児の母親
サラトウさん

「私の15歳の娘は、汚い水が原因で腸チフスに苦しみました。すべては村の水が不足していたためです。井戸ができた今は、水で病気になる心配もなくなり、水を汲むために何時間も歩く必要がなくなりました。これには誰もが喜んでいます」

保健・性と生殖に関する健康と権利

＼Plan's Goal プランの目指すゴール／
「子どもや若者たちが性と生殖に関する権利を理解し、安全で健康的な大人への成長を実現する」

22万5,774人の専門家とボランティア保健員をトレーニングしました。
1万760の保健所と幼児保育所を建設・修繕しました。

栄養改善と食糧確保　エチオピア　一般

活動と成果
❶ 野菜の種子・苗の支給（1,626世帯）、農業器具の支給（50世帯）、さし網などの提供（3,000世帯）
❷ 農業スキルや栄養知識、料理トレーニングなど（471世帯）、水売りの労働を軽減するためのロバ（36頭）の支給

年間9カ月は緊急支援を受ける暮らしから自活の道へ

コミュニティの人々にプロジェクトの説明をする馬野職員（奥の列の左から2人目）

活動地域のテレメット郡は、雨水で育つ農作物の収穫は年に一度だけ。自力で生計を立てられるのは1年のうち3カ月のみで、残りの期間は緊急食糧支援に頼っています。これまでプランは緊急食糧支援を行なってきましたが、支援がなくても食糧が確保できるように必要な物資の支給やトレーニングを始めました。

必要な物資と技術習得の支援を受け、厳しい環境に対応する自信に

まず、生活の糧を自力で確保する手段として、穀物・野菜の種子や肥料、また魚を釣るための道具を支給。さらに、作物の効果的な育て方や確実に魚を釣るためのノウハウなど技術の習得にも力を注ぎました。また、この地域でもっとも貧しい女性が従事している「水売り」の負担軽減のため、ロバを支給。女性や家族の生活を改善することができました。

この地域の農業はこれからも厳しい天候に左右されますが、地域の人々は被害を減らすための農業スキルや栄養に関する知識を得たことで、こうした厳しい環境に打ち勝つための自信につながりました。

参加者の声
水売りをしている女性（46歳）
アレムさん
目が見えないアレムさんは、一人で子育てしながら水売りをしています。今回、ロバと水タンクを受け取り、以前より売上げが増えました。「なによりうれしいのは、娘が以前よりも学校に行けるようになったこと。プランに心から感謝しています」

子どもの成長と父親の育児への参加促進　ラオス　S

活動と成果
❶ 男性1,376人、女性2,041人が親業講習会に参加
❷ ボケオ県の3つの郡で187人がコミュニティ・ボランティア向けのトレーニングに参加

言語の壁を越え子どもの成長を効果的に支える親業講習会

コミュニティ・ボランティアのチャンソークさん（左端）とプラン職員（右端）から聞き取り調査を受けるセーさん（中央）

ラオスには49の民族と言語があり、ラオス北部ボケオ県にあるプランの活動地域だけでも15の異なる言語があります。子どもたちが授業についていくためには、公用語のラオス語を話せるように家庭で準備をしておくことが重要です。けれども多くの住民が少数民族の出身で、子どもたちは家ではほとんどラオス語を話しません。また、政府が提供する情報はラオス語で書かれているため、親たちが質の高い教育や、必要な育児支援にアクセスするのは容易ではありません。

コミュニティ・ボランティアを訓練して親業講習会を実施

そこでプランは、ボケオ県の3つの郡でコミュニティ・ボランティア向けのトレーニングを実施。その後、彼らが司会進行役となり、親業講習会が実施されました。親業講習会を通じて、親たちは、母子保健、子どもの栄養改善、学校への入学準備など、子どもの発達を促すための技術や知識を学びました。

アンケートによると、講習会に参加した女性の83%が、夫の子どもへの接し方に変化が見られたと回答。保健所の受診回数、子どもの通学率、家庭菜園の数、衛生習慣の面でも向上が見られました。

参加者の声
コミュニティ・ボランティアの女性（23歳）
チャンソークさん
「村で親業講習会を開く側にまわり、親や保護者に子どもの発育や教育、母子保健に関する技術や知識を、参加者の母語であるカム語で伝えています。内容がよく伝わるからです」

性と生殖に関する意識啓発　ドミニカ共和国　S

活動と成果
❶ 約1万人の若者がトレーニングやイベントなどの意識啓発を目的とした活動に参加
❷ 360世帯の保護者が若者の性と生殖に関する健康についてのトレーニングに参加

仲間と一緒に考える性と生殖に関する健康

女の子も男の子も一緒にコミュニティをパレード

10代の妊娠は、教育や将来の選択肢を奪い、未熟な身体の健康を害するなど、リスクの大きいものです。プランの活動地の一つでは、その率が40%近くに達します。すべての活動地で15歳から24歳の若年層の男女に、性と生殖に関する意識啓発を行いました。

ワークショップでトレーニング

同年代への意識啓発を主導する「若者グループ」に対し、プランのファシリテーターがワークショップや学校での話し合いを通じてトレーニングを実施。その「若者グループ」が、学校内や地域のイベントで、周囲の同世代の男女に、性と生殖に関する情報や専門的知識を伝えていきました。最初は性の問題や避妊に関する自分の意見を大勢の前で話したり、避妊の話が公の場で扱われることに抵抗があった参加者たちも、同世代同士で学ぶことで、抵抗感をなくしていきました。また、保護者たちは大人の立場からのサポートを目的としたトレーニングに参加し、子どもたちが大人に相談できるような環境づくりを目指しました。

参加者の声
アスア活動地域で活動に参加した女の子（15歳）
マリアさん
「妊娠してからは、恥ずかしくて、ミーティングに出たくありませんでした。でも今日、みんなに温かく受け入れてもらい、恐れは消え、まだチャンスがあることを実感しています。誰かに損なわれることなく自分の夢を実現することができると、みんなが教えてくれました」

家計の安定

Plan's Goal プランの目指すゴール

「子どもたち、若者たちが経済的に安定した生活を送る権利を知り、有意義な職を得るための支援を利用できるようにする」

若者や女性の経済的自立支援　スリランカ　S

活動と成果
1. 100人の若者が職業訓練、200人が起業トレーニングを受講
2. 500人が女性グループ向け起業プロジェクトに参加

職業訓練や起業トレーニングで新たな仕事と収入の道を支援

職業訓練の美容コースで学ぶ女性

プランは、農村部の女性や若者を対象に、農業以外の就業・起業に役立ち、生活を安定させるためのトレーニングを実施しました。

東海岸東部州にあるバッティカロア県では、中途退学した若者を対象として、ミアニ技術訓練校との連携のもと、100人の若者が職業訓練に、200人の若者が起業トレーニングに参加しました。

街頭劇を実施し参加を促す

街頭劇も実施し、プロジェクト参加のメリットやプランの支援について根気よく説明した結果、受講者が増加しました。参加をためらっていた女の子たちも、96人が職業訓練コースを修了し、多くが職に就いています。

また、北東部にあるノース・セントラル活動地域では、女性がグループを作り、共同で事業を運営するプロジェクトに500人が参加。そのうち200人の女性たちは、縫製技術や起業の仕方について学びました。女性たちは、自分たちが学んだ技術を村の女性たちにも伝え、共同で洋服作りを開始。ベビー服を地元の市場で販売して、現金収入を得ています。

参加者の声

職業訓練縫製コースの参加者（24歳）
シンナトゥライさん

「専門技術を持つことがそれほど大切だとは思っていませんでしたが、プランの支援で、縫製コースを修了して誇らしいです。今は月60ドルの収入を得ています。今後は市場の需要を考えて商売を広げ、友だちや職業訓練の仲間にも職場を提供したいです」

若者の就業支援　ルワンダ　S

活動と成果
1. 弱い立場の女の子150人への職業訓練の支援
2. 組合に属する若者1,017人に、職業技術訓練の実施と仕事道具・機器等の支給

協同組合を通じて、若者の職業訓練など自立を支援

職業訓練コースで身につけた技術でパイプの修理をするアリスさん

ルワンダでは、若者、特に中途退学した若者の経済的自立が大きな課題のひとつです。その解決策としてプランは、若者が協同組合を通じて収入手段を得る支援プロジェクトを実施。今年度は、協同組合に所属する計1,017人の若者（女性586人、男性431人）に対して、縫製、手工芸、養蜂、大工、溶接等の職業技術訓練、および仕事道具と原材料の支給、ミシンや重工具、機械などを動かすための電力の供給などの支援を行いました。

事業管理を含む多面的な訓練

ルワンダ北部のガツィボ活動地域では、協同組合員66人（女性21人、男性45人）が2日間の講習で起業に必要なスキルと事業計画の立て方を習得しました。中部のブゲセラ活動地域では、新たに10の協同組合がつくられ、女性197人、男性113人の新メンバーは、組合に関する法律や財務管理、簿記に関する訓練に加え、仕事道具や機器、原料や技術トレーニングの支援も受けました。また、社会的に弱い立場にいる女の子150人が、コンピュータや観光業などの6カ月間の職業訓練コースを受講できるように支援しました。

参加者の声

シングルマザーの配管工（22歳）
アリスさん

「私は16歳で妊娠し、学校を退学後は、物乞いもしました。職業訓練と工具の支援を受け、今では配管工として男性にも負けない技術と情熱で仕事をしています。自分の銀行口座も持ち、副収入になる豚も飼っています」

女の子の起業支援　ニカラグア　G

活動と成果
1. 女の子のトレーニング（85人）、ビジネス立ち上げ（22グループ、85人）、家庭への戸別訪問（48世帯）
2. 親や保護者のトレーニング（130人）、男性へのジェンダートレーニング（24人）

女の子自身がグループをつくり起業するサポートを実施

ビジネス展示会に出席した寺田職員（写真中央）

活動地域のサン・ラファエル・デル・スール市には、週末に多くの観光客が集まり、女の子たちが貝殻アクセサリーや魚、雑貨を売り歩いて家計を助けています。売上げはわずかなうえに、暴力や性暴力の危険にさらされ、買春といった性産業の存在なども明らかになっています。

このプロジェクトでは、大きく2つの目的を設定。1つめは女の子がリスクの高い仕事を辞め、安全な仕事に従事することで、身の安全を確保しつつ、生計手段も確保すること。2つめは女の子自身、その家族、地域の人々が「女の子の力と価値」に気がつき、女の子の力を最大限に発揮できるようになることです。

家族や男性にも意識啓発を

今期は主に10のコミュニティの85人の女の子を対象にトレーニングを実施。それぞれがビジネスプランを作り、全員で展示会をして学びあいました。完成したビジネスについては「資本金」が渡され、実際にスタートしています。

女の子の家族やパートナーに対しては、男性優位思想（マチスモ）について話し合うなど意識啓発も行っています。

参加者の声

ビジネスを始めた女の子3人のグループ
ファッション・ルビー・ユニセックス

オリエンテーションで知り合って意気投合、美容院を始めるため技術訓練を受けました。「日本からの支援のおかげで、前に進んでいくことができます。前よりもずっと安全で保護されていると感じられるようになりました」

水と衛生

Plan's Goal プランの目指すゴール

「子どもたち、若者たちが安全で廉価な飲料水と
基本的な衛生環境を得て、
健康で幸福な生活を送る権利を手に入れる」

安全な水の確保　カンボジア　S

活動と成果
❶ 水と衛生に関する説明会・トレーニングには 302 の村に暮らす 1 万 5,500 人が参加
❷ 飲料水の製造・販売プロジェクト運営に携わる若者たちは月 90 ～ 130 ドルの収入を確保

共同井戸の新設でより多くの人に安全な水を供給

新たに設置された手洗い所に喜ぶ子どもたち

カンボジアの農村地域では、いまだ40%近くの人々が安全な水を利用できていないため、プランでは、コミュニティや学校、公共施設などに共同で使える井戸を設置しました。21 のコミュニティの幼稚園（園児 525 人）、38 のコミュニティ（760 世帯）のほか、20 の村（4,000 世帯）を管轄している 2 つの保健所にも井戸が作られ、清潔な水を提供しています。また、50 の小中学校（生徒 1 万 5,000人）で、水と衛生プログラムを実施、36の浄水処理施設、10の井戸、28 のトイレ、8 つの手洗い所を設置しました。

多彩な説明会やプロジェクト

ハード面だけではなく、水と衛生に関するさまざまな説明会やトレーニングを実施し、今年は 302 の村に暮らす子どもや大人 1 万 5,500 人が参加しました。

カンボジア南東部にあるトボンクモム活動地域では、貧しい家庭から選ばれた若者たちの運営・管理による飲料水の製造・販売プロジェクトも立ち上げられました。村の住民たちは低価格で安全な飲料水を得ることができ、若者たちは月々90 ドルから 130 ドルの収入を得ています。

参加者の声
ラタナキリの小学 5 年生（15 歳）
ティンさん
「学校にトイレや手洗い設備がないので困っていました。特に生理期間中は恥ずかしくて学校に行くこともできませんでした。学校には男女別のトイレが設置されるべきです。今は、私たちの学校にも水が使えるトイレができてうれしいです」

衛生環境の改善　ギニアビサウ　S

活動と成果
❶ 1 万 8,435 人が衛生プロジェクトに参加、屋外排泄が子どもの健康被害に及ぼす影響を学ぶ
❷ 31カ所で新たに安全な水の供給場所が設置され、周辺の住民1万2,988 人が利用

屋外排泄をなくして子どもたちの健康を守る

「ストップ屋外排泄」を呼びかける看板

これまでプラン・ギニアビサウは、特に東部の活動地域で、衛生分野で数多くの取り組みを実施してきましたが、全国レベルで見ると、都市部、農村地域ともに水と衛生の問題解決が急務です。その主な原因のひとつが屋外排泄。近くの茂みなどで用を足す習慣が、子どもたちの命を脅かす病気のリスクを高めています。

住民主導型のプロジェクト

この習慣を減らすべく、2 つの活動地域（中部のバファタと東部のガブ）において、コミュニティ主導型の総合衛生管理プロジェクトを実施しました。さらに、確実に地域に定着させるため、ガブ活動地域ではパートナーとして地域の水管理局と契約を取り交わしました。

プロジェクトでは、家族用トイレの建設を奨励。トイレの利用率が上がってハエが減り、下痢やマラリアの発症が減少し、病院にかかる子どもの数も減っています。

最大の成功要因は、住民主導の衛生委員会を各コミュニティに発足させ、子どもからシニア層まで主体的に参加したことです。最終的に、実施した 53 コミュニティのうち 40 のコミュニティで「屋外排泄ゼロ」を達成しました。

参加者の声
衛生委員会のメンバー（37 歳）
ジェナボさん
「食事の前とトイレの後には手を洗うという未知な文化がこの村にもたらされ、習慣となりました。私は特に子どもたちの健康を守るために、この習慣を広めるメンバーの一員にならねばならないと感じました」

山間地域における水衛生環境の改善　ハイチ　補

活動と成果
❶ 小学校 6 校における手洗い場併設トイレ及び給水設備建設・修繕
❷ 6コミュニティの1,875 人が自身で建設・修繕した世帯トイレを利用

山間部の学校とコミュニティにトイレと手洗いを建設

コミュニティの住民にプロジェクトの説明をする林職員（写真中央）

対象地域の南部ジャクメルは、森林伐採が進む山間部にあり、多くの学校は十分な給水設備を備えていません。そこで対象校 6 校（生徒・教師 1,242 人）に、ジェンダーや障がいのある子どもに配慮したトイレと、雨水や湧水を活用する給水設備の修繕や建設をしました。給水設備は近隣の住民も利用しています。

これらの衛生・給水設備は、学校関係者と住民たちからなる学校衛生委員会が、ルールや活動計画を作って管理し、教師は生徒への衛生指導を続けています。

家族用トイレは住民自らが

一方、対象校があるコミュニティでは、住民からなる衛生委員会と衛生クラブを設立し、世帯トイレの重要性を啓発する活動を展開。トレーニングを受けた石工とともに、住民たち自らの手で、375 基の世帯トイレを建設・修繕しました。また、衛生クラブメンバーは、手洗いの実践などを通して、住民への衛生知識の普及と啓発に取り組みました。持続的かつ自主的な活動を通し、コミュニティの衛生状況の改善が期待されます。

参加者の声
対象コミュニティに住む 70 代女性
フェルナンドさん
「私はもう年を取ってトイレを作る材料が運べませんでしたが、プロジェクトのおかげで、コミュニティの若者が重い材料を運ぶのを手伝ってくれ、石工がトイレの土台を作ってくれました。自分のトイレができて感激です」

緊急支援

Plan's Goal プランの目指すゴール

「子どもたち、若者たちが、災害などからの回復力に富む安全な地域で成長し、緊急事態においては保護され、支援される権利を手に入れる」

「災害に強い学校」世界プログラム　ミャンマー、ベトナム、ネパール、タイ　M

活動と成果
❶「災害に強い学校」ガイドライン策定とトレーニング、学校の安全性評価（64 校）、安全性評価マニュアルの策定
❷ 災害に強い学校モデルの確立と校舎の修繕・再建（12 校）、給水・衛生設備の整備

防災教育が大災害の緊急支援に活かされ、成果を実感！

被災者の救護訓練と早期警戒の伝達訓練（ミャンマー）

今期、ミャンマーとベトナムでは２年間のプロジェクト活動をすべて完了しましたが、ネパールでは、2015 年４月 25 日の大地震とその後の余震の影響で活動が中断したため、プロジェクトは 2015 年 10 月まで延長することになりました。

プロジェクトを通じて、３カ国の子ども 6,500 人以上、教師 260 人以上と地域住民を含む計１万 1,500 人以上に支援が届き、子どもたちが学校や幼稚園で安心して学び、遊べる環境を整備しました。

プランが確立したモデルが標準に

子どもたちは防災トレーニングを通じて、学校防災計画のつくり方、災害のタイプに応じた準備や対応の仕方について学び、新しい校舎で災害を恐れることなく勉強に取り組めるようになりました。また、地域社会に対しても、防災対策の重要性を自ら発信できるようになりました。プランが確立した安全性評価の手法や災害に強い校舎モデル、防災教育は教育省から評価され、プロジェクト実施地域の標準モデルとなりました。

被災者の声

ネパールの中学校校長
ゴピ・ラル・シン さん

「私たちの中学校の校舎を堅固なものに再建していただき、心より感謝いたします。おかげさまで、４月 25 日の大地震の際も校舎に影響はなく、校舎が新しくなってから入学する生徒も増えました。生徒たちの災害対応能力も今後さらに向上することと思います」

エボラ出血熱緊急支援　ギニア・シエラレオネ・リベリア　緊

活動と成果
❶ 医療支援、および医療従事者へのトレーニング（1,409人）、衛生キットの支給（53万1,266 キット）
❷ 子ども保護センターの設置（6 カ所）、子ども保護委員会の設立（147 委員会）、心のケアの提供（3 万 5,612 人）

意識啓発による感染拡大防止と子どもの保護と心のケアに注力

プランが設置した手洗い場で手を洗う子どもたち

2013 年末にギニアで発生したエボラ出血熱は、西アフリカにおいて過去最大規模で蔓延。特に、ギニアと国境を接するシエラレオネとリベリアで甚大な被害をもたらしました。2015 年５月時点で、３カ国合計で２万 7,000 人以上が感染し、１万 1,000 人以上が亡くなりました*。

正しい予防知識を発信。子どもの教育への支援も実施

この３カ国で、プランはエボラ出血熱の感染拡大防止と被災者支援のため、医療従事者への支援や地域住民への意識啓発、水衛生環境の改善を行いました。また、エボラ出血熱は致死率が高いため、人々の間で恐怖が広がり、感染者への偏見・差別が増大。その対策としてラジオやポスターなどを通じて正しい予防知識を発信し、信頼関係を回復させました。また、地域住民からなる子ども保護委員会を設立。家族を亡くした子どもの保護や心のケア、里親探しを行いました。学校関係者へのトレーニング、教科書・学用品の支給も行い、学校の再開に尽力。多くの子どもたちが学校に戻ることができました。

＊ WHO

被災者の声

両親を亡くした元患者（17 歳）
アマラさん

「病院スタッフの懸命な看病のおかげで、私と弟は次第に回復。退院後しばらくは私たちを避ける人もいましたが、意識啓発を通じて正しい知識が普及したことで、今では差別的な態度を取る人はいません」

ネパール大地震 緊急支援　ネパール　緊

活動と成果
❶ 仮設住宅（シェルター） キットの提供、仮設診療所用のテント（42セット）、食糧の提供（32,652セット）　など
❷「仮設教室」の開設（166カ所）、「子どもにやさしいスペース」開設（62カ所）

地震発生直後からそのときどきにもっとも必要な支援を届ける

壊れた学校から本を見つけ出した少年

2015 年４月 25 日、ネパールの首都カトマンズの北西約 80㎞を震源とするマグニチュード 7.8 の大規模地震が発生。死者 8,898 人、けが人も２万 2,000 人以上という大災害となりました。全壊家屋 60 万戸超、大きな被害を受けた教室も３万超と、多くの子どもたちが家や学ぶ場所を失いました。

「生き延びる」ための支援から子どもたちの復学への支援まで

地震発生直後から、プランは迅速かつ大規模な支援活動を開始。もっとも深刻な被害を受けたシンドゥルパルチョーク郡、ドラカ郡を中心に、地震発生から３カ月で 19 万 6,000 人（うち子どもは８万 2,000 人）の被災者へ支援を行いました。地震発生直後は水や食糧、ビニールシート配布といった「生き延びる」ための支援を実施。並行して子どもたちの保護や心のケア、水や衛生、学校再開、保健といった活動へと広げました。

プランは 166 の仮設教室を設置・運営し、学習教材や遊具なども提供。また、「子どもにやさしいスペース」を 62カ所に設置・運営し、のべ１万 2,376 人の子どもたちが適切な心のケアを受けました。

被災者の声

家が全壊した女性（70 歳）
カイリー さん

「孫のために授業料も払ったし、制服も買った。けれども地震がすべてダメにしてしまった。学校も壊れてしまいました。でも子どもたちが再び通える学校が新しくできたら、それは本当に素晴らしいことです」

国内の連携が着実に広がっています。

この一年、協働した個人、団体との活動の一部を紹介します。何年にもわたり活動をしているグループや団体も多く、着実にその活動の場と規模が大きく広がっています。

＊ BIAAG とは Because I am a Girl の略称です。

映画「Girl Rising ～私が決める、私の未来～」with 有志

女の子たちの可能性を阻むさまざまな状況が、９つの実話に基づき展開される映画「Girl Rising」。アメリカでの映画製作にプラン・ＵＳＡが参加し、日本ではプラン・ジャパンが日本語字幕を制作しました。第２回国際ガールズ・デーで初上映し、その後映画の存在を知った人々が日本各地で自主上映会を実施。プラン支援者の会を始め、全国の学校・大学や男女共同参画を中心に 2015 年度は 88 回上映会を実施し、約 5,600 人の方々が視聴しました。

スーパーグローバルハイスクールとの連携 with お茶の水女子大附属高等学校

国際ＮＧＯならではの知見を活かし、スーパーグローバルハイスクール（ＳＧＨ）＊との連携を進めました。お茶の水女子大学附属高等学校では、授業で BIAAG キャンペーンの活動を研究。2014 年は、第３回国際ガールズ・デーイベントのため来日したネパールの若者たちが学校を訪問し、早すぎる結婚や児童労働などの問題とその解決に向けた彼らの主体的な活動について発表しました。高校生たちは当事者たちが問題の解決に力を発揮していることに大きな刺激を受け、日本の高校生に何ができるかを考えるひとときとなりました。その他のＳＧＨとも、教材の提供など協働が進んでいます。

講演後の活発な質疑応答の様子

＊ SHG…急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するという文部科学省の事業。

読書感想文コンクールの実施 with ガールスカウト日本連盟など

BIAAG キャンペーンのメッセージに関連する書籍を課題図書とする中高生を対象とした第１回読書感想文コンクールでは、ガールスカウト日本連盟と連携しました。日頃から「一緒にならこの世界を変えられる」という思いのもと、教育・環境問題などの世界的課題に取り組んでいるガールスカウトの中高生たちが、コンクールに参加してくれました。また、ガールスカウトの活動においてリーダー的存在である大学生が、その経験と若い感性をもって審査員として関わりました。

第１回読書感想文コンクールのちらし

また、中学校・高校の先生が、夏休みの課題として、本コンクールを生徒さんに推薦したり、学年全体として応募したりと協働することで、参加者は全国 26 の都道府県に広がりました。

プラン・アカデミー参加者たちのアクション with プラン・アカデミー

BIAAG キャンペーンやジェンダー平等について理解を深め、キャンペーンを広めるアクターを養成するプラン・アカデミー。第２期は、2014 年６月から 10 月にわたって計８回の講座が行われました。国際ガールズ・デーを盛り上げるためのイベントとして、チャリティ・ヨガ・イベントやレストランで BIAAG 応援メニューを展開し、売り上げの一部を寄付するアクションを企画。また、「Girl Rising」の上映会や、パパ歓迎チャリティーベビーサイン教室も開催し、プランを知らない人や男性が参加しやすいイベントを実施しました。１期生にはアクションを実施した経験談を共有してもらい、期を越えた連携も生まれました。

チャリティーベビーサイン教室の様子

ヨガでキャンペーンを応援！

世界教育フォーラムに参加 with 教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）

2015 年以降の 15 年間の世界共通の教育目標を議論するため、2015 年５月 19 日 (火) から 21 日（木）まで、韓国インチョンにて、世界教育フォーラムが開催されました。ユネスコ、ユニセフなどの６つの国連機関と世界銀行が主催した本フォーラムには、160 カ国から、大臣クラスを含む政府代表、国際機関、有識者、NGO250 団体など 1,500 人が参加。プランからは、プラン・ジャパン職員、国際本部の教育アドバイザー、パキスタンの女の子２人、フィリピンの女の子１人など、計 10 人が参加。女の子も男の子も等しく教育を受ける権利があること、教育政策の策定や評価に子どもや若者の意見を含めること、学校内外の暴力の根絶が会議の成果文書に含まれるよう働きかけを行いました。

ノーベル平和賞受賞のカイラシュさんも参加

日本政府代表団もプランのサイド・イベントに参加

ユースがユースに伝える活動 with G-SChooL

有志の若者で構成される G-SChooL の活動も発足して６年目を迎え、2015 年は大学生と高校生合わせて 20 人が活動に参加しました。メンバーたちはそれぞれの学校・大学や、「児童労働問題」「女子教育の普及」などのテーマで意識を同じくする他団体と交流・協力しながら学びを深め、自分たちでワークショップを企画・実施しました。第３回国際ガールズ・デーでも、自分たちで考案した「Workshop for youths by youths ～ 13 歳で結婚って幸せ？～」と題したワークショップを開催。ロールプレイやすごろくゲームを取り入れて、途上国の子どもたちが置かれている現状を、分かりやすく同世代の若者たちに伝えました。

G-SChooL メンバー

ワークショップの様子

国際ガールズ・デーブックフェア with 国際ガールズ･デー推進ネットワーク

国際ガールズ・デー推進ネットワークは、2013 年４月に国際ガールズ・デーの日本での認知度を高めることを目的とし発足したネットワークです。そのメンバーの英治出版が中心となり、2013 年から国際ガールズ・デーブックフェアを開催。２年目となる 2014 年 10 月は全国 33 店舗に広がり、プランの活動地域を訪れた各国の作家が短編を書き、角田光代さんが翻訳をした「Because I am a Girl　わたしは女の子だから」を始め、マララ・ユスフザイさんの「わたしはマララ　教育のために立ち上がり、タリバンに撃たれた少女」など世界や日本の女の子に関する本を広く集めたコーナーを設置し、社会へ認知を広める活動を進めました。

書店での「国際ガールズ・デーブックフェア」のコーナー

Women in Jazz 株式会社ギャンビット 歌で女の子たちを応援！ with ジャズ･アーティスト

コンサートの様子
提供：Women in JAZZ 2014

2010 年から BIAAG キャンペーンに賛同し、毎年ファンドレイジングコンサートを行っています。女性ジャズ・アーティストたちが中心となり、途上国の女の子たちを歌で応援する企画です。毎年コンサートの合間には、プランの活動地域から届いた動画や音楽を流したり、会場入り口にはプランの活動を伝えるパネルや写真を展示し、広報活動もしています。2014 年はコンサートの合間にプラン・ジャパンの職員がステージに立ち、途上国の女の子たちを取り巻く過酷な現状や、BIAAG キャンペーンの目的とプランの支援活動を紹介。10 月 11 日の国際ガールズ・デーを目前に控えた時期のコンサートで、女の子への支援を広く訴えました。

多様化する企業との連携

今年度は、10月10日に開催された第3回国際ガールズ･デーの記念イベント会場にて、Because I am a Girl（BIAAG）キャンペーンへの寄付つき商品の紹介コーナーを設け、11社の支援企業の取り組みを紹介しました。アパレル、化粧品、アクセサリー、食品を取り扱う企業などとの連携事例も毎年増えています。この一年、プラン･ジャパンと企業が進めた連携を、いくつかご紹介いたします。

イベント会場の紹介コーナー

シチズン時計株式会社

レディスブランド「CITIZEN xC（クロスシー）」を通じた広報と売上の一部による支援

シチズングループの企業理念である“市民に愛され市民に貢献する”のもと、事業活動を通じた社会課題の解決を目指しているシチズン時計。次世代を生む女性への支援が世界や人の課題解決につながるという考え方に共感し、BIAAG キャンペーンに賛同。2013 年からレディスブランド「CITIZEN xC（クロスシー）」の売上の一部で、パキスタンとマリにおける女の子支援プロジェクトを支援くださっています。また、「CITIZEN xC（クロスシー）」の店頭販売や Web サイトを通じて同キャンペーンを紹介し、お客さまが自身の消費活動を通じて途上国の現実を知る「きっかけ」作りをサポートしています。さらに2014 年には、「CITIZEN xC for Because I am a Girl スペシャルモデル」を開発し、国際ガールズ・デーである 10 月 11 日から発売を開始。BIAAG キャンペーンのさらなる普及にご協力くださっています。

“CITIZEN xC for Because I am a Girl SPECIAL MODEL”

支援によって完成した教室で学ぶパキスタンの女の子たち

第一三共株式会社

5年間のアフリカ支援に引き続き、中国の母子保健プロジェクト支援開始

第一三共では、医療アクセスの拡大を製薬企業の重要な使命のひとつと位置づけ、十分な医療を受けられずに健康を損ねている地域・人々への支援に取り組んでいます。2011 年からプラン・ジャパンを通じて、カメルーン、タンザニアにおける巡回医療サービスプロジェクトを支援。医療施設から遠く離れて暮らす人々の健康改善に貢献しています。2015 年からは、中国における母子保健プロジェクトへの支援を開始し、雲南省の農村地域における保健人材育成のための研修や、住民ボランティアと保健医療従事者で運営するコミュニティセンターを開設しました。地域住民に対する保健教育活動にも取り組み、子どもたちの健康状態の改善を目指します。

雲南省昆明市で実施した母子保健プロジェクト開始の式典には、保健行政や現地パートナーなど多くの関係者が集まりました

株式会社メリーチョコレートカムパニー

「マキャプート」の売り上げの一部でアフリカの女の子たちを支援

同社は 2006 年から CSR 活動の一環として、カカオ生産地であるガーナに図書館建設などのプロジェクトを継続してご支援くださり、2014 年からは、「マキャプート」商品の売り上げの一部で BIAAG キャンペーンにご寄付くださっています。商品の主な購買層が若い女性であることから、「マキャプート」を購入したお客さまにさらに共感いただけるよう、途上国の女の子たちを応援することを決定されました。また、寄付を通じたご支援だけでなく、プラン・ジャパンのイベントにも商品をご提供いただいています。

クランチチョコレートは６つのフレーバーが楽しめます（写真はストロベリー）

株式会社 横浜 DeNA ベイスターズ

チャリティオークションを通じた支援

横浜 DeNA ベイスターズは、より多くの女性にプロ野球を身近に感じてもらえるイベントとして「YOKOHAMA ☆ GIRLS FESTIVAL2015」を 2015 年 6 月 20 日に開催。選手が着用したオリジナルピンクリストバンドのチャリティオークションを行い、落札金より BIAAG キャンペーンにご寄付いただきました。リストバンドのチャリティオークションを通した BIAAG キャンペーンへの支援は、2014 年度に続き 2 回目。

チャリティーオークションに出品されたリストバンド

株式会社 大地を守る会

会員向けのイベントやチラシでプラン・ジャパンの活動を紹介

自然環境と調和した、生命を大切にする社会の実現を目指し、安全・安心とおいしさにこだわった食品・雑貨等の宅配サービスを運営する株式会社大地を守る会。同社では、2015 年 3 月の会員・生産者・社員の交流イベントで、プラン・ジャパンの活動紹介と映画『Girl Rising ～私が決める、私の未来～』の上映会を実施。また、同月、プラン・ジャパンのチラシを会員向け宅配カタログに同封し、認知拡大と支援者獲得にご協力くださいました。

交流イベントでのプラン・ジャパン紹介コーナー

カタログギフト

リンベル株式会社

カタログ、チャリティギフトへの掲載による支援

結婚引出物をはじめ冠婚葬祭や中元歳暮、お祝いなど、さまざまなギフトシーンに選べる上質さを提供する「カタログギフト」のパイオニア、リンベル株式会社。カタログにはモノ、コト、グルメのほか、よりよい社会の実現を支援する多彩なチャリティギフトも掲載されています。その中で途上国の女の子の問題に着目し、2013 年 5 月よりプラン・ジャパンへの支援を開始。カタログギフトに掲載している BIAAG キャンペーンは、多くの方たちからの賛同を得て、毎月継続的にご寄付をいただいています。

株式会社 ディノス・セシール

お買い物を通して途上国の女の子を取り巻く社会問題への認知を拡大

女性や子どもの支援を行っている（株）ディノス・セシールは、途上国の女の子に関する「せし・ハピクイズ」を展開。クイズ正解者がもらえる寄付つき値引きポイントを利用してお買い物をすることで、お買い物１件につき５円を BIAAG キャンペーンに寄付いただいています。その他、国際ガールズ・デーキャンペーンやクリスマスチャリティーキャンペーンにおいても、お客さまに広く活動への協力を呼びかけ、お買い物に連動した寄付をいただきました。

寄付つき値引きポイントがもらえる「せし・ハピクイズ」の画面

Anisha（アニーシャ）

「生産地への恩返し」としての女子教育推進支援

Anisha は、世界各地の伝統的なモチーフや技法を大切にした洋服や服飾雑貨作りに取り組む株式会社アミナコレクションの女性向けファッションブランド。商品の主な生産地への恩返しをしたいという想いから、2014 年 11 月よりインド・ラクノウ地方において女子教育推進プロジェクトを支援してくださっています。チャリティーブレスレットの売上げ全額や 2015 年の商品の売上げの一部からプロジェクトを支援くださっているほか、出展イベントでは BIAAG キャンペーンの広報活動にも協力いただいています。

BIAAG への寄付となるチャリティーブレスレット

活動国の基本統計一覧 2015

地域	国	活動開始年	チャイルド数	日本のスポンサーを持つチャイルド数	職員数	5歳未満児死亡率（1,000人あたり）	低出生体重児出生率（%）	平均余命（歳）	改善された水源を利用する人の比率（%）	小学校に入学した生徒が最終学年に残る率（%）	成人の総識字率（%）	18歳までに結婚する女性の割合（%）	妊産婦死亡率（10万人あたり）	1人あたりのGNI（米ドル）	1日1.25米ドル未満で暮らす人の比率（%）
アジア	バングラデシュ	1994	32,181	2,022	315	41	22	71	85	66	59	65	170	900	43
	カンボジア	2002	22,773	1,103	177	38	11	72	71	66	74	18	170	950	19
	中国	1995	29,874	708	95	13	–	75	92	99	95	–	32	6,560	12
	インド	1979	61,988	1,877	180	53	28	66	93	–	63	47	190	1,570	33
	インドネシア	1969	42,998	995	283	29	9	71	85	89	93	17	190	3,580	16
	ラオス	2006	12,642	356	117	71	15	68	72	70	73	35	220	1,460	34
	ミャンマー	2012	0	0	90	51	9	65	86	75	93	–	200	1,460 米ドル以下	–
	ネパール	1978	39,726	1,973	270	40	18	68	88	55	57	41	190	730	25
	パキスタン	1997	23,118	1,077	269	86	32	67	91	61	55	21	170	1,380	21
	フィリピン	1961	39,944	1,532	482	30	21	69	92	76	95	14	120	3,270	18
	スリランカ	1981	20,227	939	139	10	17	74	94	97	91	12	29	3,170	4
	タイ	1981	12,095	550	53	13	11	74	96	–	96	22	26	5,370	0
	東ティモール	2001	12569	69	95	55	12	68	70	84	58	19	270	3,580	–
	ベトナム	1993（再開）	35,218	2,351	202	24	5	76	95	97	94	9	49	1,730	17
中南米	ボリビア	1969	42,943	1,102	202	39	6	67	88	86	94	22	200	2,550	16
	ブラジル	1997	16,413	202	135	14	9	74	98	54	91	36	69	11,690	6
	コロンビア	1962	23,870	806	240	17	10	74	91	85	94	23	83	7,560	8
	ドミニカ共和国	1987	24,841	561	145	28	11	73	81	79	90	41	100	5,620	2
	エクアドル	1962	45,841	1,303	272	23	9	76	86	91	93	22	87	5,510	5
	エルサルバドル	1976	35,643	945	225	16	9	73	90	84	85	25	69	3,720	9
	グアテマラ	1978	36,663	906	214	31	11	72	94	71	78	30	140	3340	14
	ハイチ	1973	35,421	157	162	73	23	63	62	–	49	18	380	810	62
	ホンジュラス	1977	34,567	1,045	145	22	10	74	90	70	85	34	120	2,180	18
	ニカラグア	1994	29,083	676	162	24	8	75	85	–	78	41	100	1,780	12
	パラグアイ	1994	24,052	631	85	22	6	72	94	80	94	18	110	4,040	7
	ペルー	1994	24,781	682	102	17	7	75	87	74	94	19	89	6,390	5
東南アフリカ	エジプト	1981	35,075	1,350	203	22	13	71	99	96	74	17	45	3,160	2
	エチオピア	1995	28,432	732	280	64	20	64	52	37	39	41	420	470	31
	ケニア	1982	66,861	1,920	289	71	8	62	62	–	72	26	400	930	43
	マラウィ	1994	24,803	499	167	68	14	55	85	49	61	50	510	270	62
	モザンビーク	2007	9,699	78	65	87	17	50	49	31	51	48	480	590	60
	ルワンダ	2007	14,844	94	129	52	7	64	71	36	66	8	320	620	63
	南スーダン	2006（独立前から該当地域にて）	6,500	30	188	99	–	55	57	–	–	52	730	1,120	–
西アフリカ	スーダン	1977	31,419	426	176	77	–	62	55	76	73	33	360	1,130	20
	タンザニア	1991	30,420	769	179	52	8	62	53	81	68	37	410	630	68
	ウガンダ	1992	37,833	982	301	66	12	59	75	25	73	40	360	510	38
	ザンビア	1996	23,927	360	120	87	11	58	63	53	61	42	280	1,480	75
	ジンバブエ	1986	41,962	1,201	208	89	11	60	80	–	84	31	470	820	-
	ベナン	1994	24,395	277	136	85	15	59	76	59	29	32	340	790	47
	ブルキナファソ	1976	41,335	1,472	177	98	14	56	82	69	29	52	400	670	45
	カメルーン	1996	25,926	526	191	95	11	55	74	70	71	38	590	1,270	10
	ガーナ	1992	28,499	622	129	78	11	61	87	72	71	21	380	1,760	29
	ギニア	1989	31,764	703	147	101	12	56	75	59	25	52	650	460	43
	ギニアビサウ	1995	19,971	242	102	124	11	54	74	–	57	22	560	520	49
	リベリア	2006（再開）	12,250	0	73	71	14	61	75	68	43	38	640	410	84
	マリ	1974	28,045	672	219	123	18	55	67	62	34	55	550	670	50
	ニジェール	1998	21,620	271	135	104	27	58	52	69	15	76	630	410	44
	ナイジェリア	2015	0	0	18	117	15	53	64	79	51	43	560	2,760	68
	セネガル	1982	34,719	1,401	130	55	19	63	74	61	52	33	320	1,070	30
	シエラレオネ	1976	13,001	160	157	161	11	46	60	–	44	44	1,100	680	52
	トーゴ	1988	24,484	764	149	85	11	57	61	67	60	25	450	530	28
	日本	1983	0	0	58	3	10	84	100	100	–	–	6	46,140	–

※プランに関するデータは2015年6月30日現在のものです。それ以外のデータは、「ユニセフ 世界子供白書 2015」からの出典となります

2015年度 公益財団法人プラン・ジャパン 決算報告

2014年7月1日～2015年6月30日

この決算報告は、PwCあらた監査法人（Pricewaterhouse Coopers Aarata）および本財団監事による監査を受け、理事会並びに評議員会の承認を経て内閣府へ提出した財務諸表等の抜粋です。財務諸表等全文はホームページ www.plan-japan.org でご覧いただけます。

貸借対照表

2015年6月30日現在（単位：円）

科目	金額
Ⅰ 資産の部	
1. 流動資産	725,703,389
2. 固定資産	
(1) 基本財産	200,000,000
(2) 特定資産	428,616,901
(3) その他固定資産	348,196,504
固定資産合計	976,813,405
資産合計	**1,702,516,794**
Ⅱ 負債の部	
1. 流動負債	61,876,927
2. 固定負債	0
負債合計	**61,876,927**
Ⅲ 正味財産の部	
1. 指定正味財産	**628,616,901**
2. 一般正味財産	**1,012,022,966**
正味財産合計	**1,640,639,867**
負債及び正味財産合計	**1,702,516,794**

正味財産増減計算書

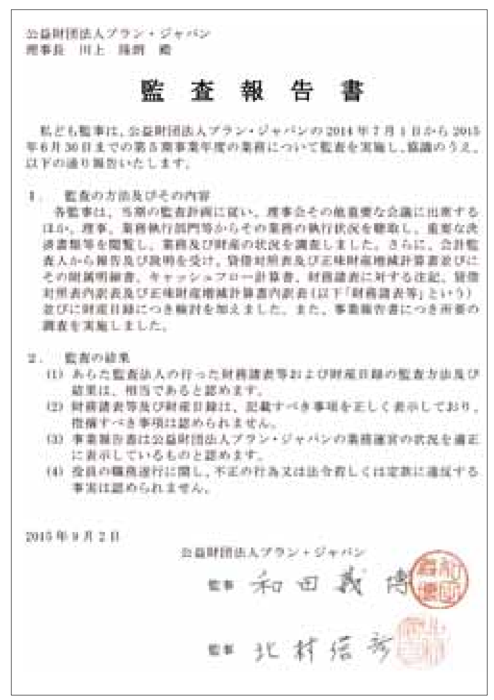
2014年7月1日から2015年6月30日まで（単位：円）

科目	金額
Ⅰ 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
①基本財産運用益	**200,807**
②受取寄付金	**2,837,088,329**
③特定資産運用益	**435,820**
④受取補助金等	**584,588,204**
⑤雑収益	**3,044,057**
経常収益計	**3,425,357,217**
(2) 経常費用	
①事業費	**3,373,857,686**
プログラム実施費	2,056,404,906
協力事業費	409,471,899
日本NGO連携無償資金協力事業費	119,954,215
草の根・人間の安全保障無償資金協力事業費	50,546,037
広報費	408,488,848
事業関連費	328,991,781
②管理費	**112,013,577**
経常費用計	**3,485,871,263**
投資有価証券評価損益	**△ 124,000**
当期経常増減額	**△ 60,638,046**
当期一般正味財産増減額	**△ 60,638,046**
一般正味財産期首残高	**1,072,661,012**
一般正味財産期末残高	**1,012,022,966**
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
①受取寄付金	**395,338,809**
②特定資産運用益	**10,327**
③受取補助金等	**633,614,970**
④特定資産評価損益	**△ 280,000**
⑤一般正味財産への振替	**△ 982,493,294**
当期指定正味財産増減額	**46,190,812**
指定正味財産期首残高	**582,426,089**
指定正味財産期末残高	**628,616,901**
Ⅲ 正味財産期末残高	**1,640,639,867**

受取寄付金・受取補助金の会計処理について

受取寄付金のうちスポンサーシップ寄付金、マンスリー・サポーター寄付金及びプロジェクト無特定寄付金については、従来、指定正味財産増減の部に計上していましたが、資産の使途に関する寄付者等の意思に鑑みて、一般正味財産増減の部に計上するよう修正しました。また従来、日本NGO連携無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力及び緊急支援の受取補助金については、一般正味財産増減の部の事業収益で計上していましたが、同様の理由により、指定正味財産増減の部の受取補助金に計上するよう修正しました。併せて、補助金の目的たる支出を行ったことを確認し、事業費に計上するのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振替えるよう修正しました。

監査報告書


公益財団法人プラン・ジャパン
理事長 川上 隆朗 殿

監査報告書

私ども監事は、公益財団法人プラン・ジャパンの2014年7月1日から2015年6月30日までの第5期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容
各監事は、当期の監査計画に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事、業務執行部門等からその業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。さらに、会計監査人から報告及び説明を受け、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書、キャッシュフロー計算書、財務諸表に対する注記、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下「財務諸表等」という）並びに財産目録につき検討を加えました。また、事業報告書につき所要の調査を実施しました。

2. 監査の結果
(1) あらた監査法人の行った財務諸表等および財産目録の監査方法及び結果は、相当であると認めます。
(2) 財務諸表等及び財産目録は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘すべき事項は認められません。
(3) 事業報告書は公益財団法人プラン・ジャパンの業務運営の状況を適正に表示しているものと認めます。
(4) 役員の職務遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

2015年9月2日
公益財団法人プラン・ジャパン
監事
監事

独立監査人の監査報告書

公益財団法人プラン・ジャパン
理事長 川上 隆朗 殿
あらた監査法人

寄付金種別毎正味財産増減 （この表は監査を受けていません）

（単位：千円）

	スポンサーシップ寄付金	マンスリー・サポーター寄付金	プロジェクト特定寄付金	プロジェクト無特定寄付金	受取補助金等	その他 ※	計
Ⅰ 一般正味財産増減の部							
経常収益計	1,930,210	445,125	397,905	63,849	584,588	3,681	3,425,357
事業費	1,836,792	475,933	388,139	84,693	584,588	3,713	3,373,858
プラン・スポンサーシップ	1,809,756	–	65	145	–	657	1,810,623
プラン・マンスリー・サポーター	–	374,379	–	–	–	–	374,379
プラン特別プロジェクト	–	–	255,878	2,001	–	–	257,879
プラン一般プロジェクト	–	87,917	33,933	48,926	–	436	171,212
緊急・復興支援	–	–	83,449	–	–	–	83,449
公的資金等	–	13,637	14,814	33,621	584,588	2,000	648,660
開発教育・政策提言等(公益目的事業2)	27,036	–	–	–	–	620	27,656
管理費	79,629	20,345	8,881	3,159	–	–	112,014
経常費用計	1,916,421	496,278	397,020	87,852	584,588	3,713	3,485,871
投資有価証券評価損（益）	121	0	885	△ 850	–	△ 32	124
当期一般正味財産増減	13,668	△ 51,153	–	△ 23,153	–	–	△ 60,638
一般正味財産期首残高	962,417	67,704	–	42,540	–	–	1,072,661
一般正味財産期末残高	976,085	16,551	–	19,387	–	–	1,012,023
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
指定正味財産への受入額	–	–	395,339	–	633,615	△ 270	1,028,684
一般正味財産への振替額	–	–	△ 397,020	–	△ 584,588	△ 885	△ 982,493
当期指定正味財産増減額	–	–	△ 1,681	–	49,027	△ 1,155	46,191
指定正味財産期首残高	–	–	20,138	–	202,659	359,628	582,426
指定正味財産期末残高	–	–	18,457	–	251,686	358,473	628,617
Ⅲ 正味財産期末残高	976,085	16,551	18,457	19,387	251,686	358,473	1,640,640

※その他には、基本財産運用益、特定資産運用益、雑収益、遺贈信託受取利息が含まれます。

経常費用内訳 （この表は監査を受けていません）

（単位：千円）

		活動国プログラム費	広告・広報費	人件費	事務費	施設費	諸雑費	計
事業費	プログラム実施費	2,636,377	–	–	–	–	–	2,636,377
	広報費	–	216,887	87,934	68,560	34,584	524	408,489
	事業関連費	–	6,612	131,666	112,080	71,853	6,780	328,992
管理費		–	–	78,578	11,213	20,983	1,239	112,014
合計		2,636,377	223,499	298,179	191,853	127,420	8,543	3,485,871

受取補助金等内訳 （この表は監査を受けていません）

（単位：千円）

補助金等の名称	交付者	経常収益
日本 NGO 連携無償資金協力	駐ハイチ大使館	67,192
	駐ベトナム大使館	52,762
草の根・人間の安全保障無償資金協力	駐カンボジア大使館	7,717
	駐スリランカ大使館	10,845
	駐スーダン大使館	21,382
	駐ベトナム大使館	10,602
NGO 事業補助金	外務省国際協力局	1,369
緊急支援	ジャパン・プラット・フォーム	29,979
日本社会開発基金	世界銀行	89,799
食糧安定供給	世界食糧計画	236,751
日本特別基金	米州開発銀行	43,569
緊急復興支援	アジア開発銀行	9,774
「食と健康」国際協力支援プログラム	味の素	2,180
NGO 海外スタディ・プログラム	国際協力 NGO センター	667
合計		584,588

国別事業費内訳 （この表は監査を受けておりません）

（単位：千円）

			プラン・スポンサーシップ	公的資金等	その他	合計
プログラム実施費等	アジア	バングラデシュ	57,650	–	12,555	70,204
		カンボジア	29,305	259,782	26,426	315,513
		中国	21,477	–	18,838	40,316
		インド	52,264	3,852	65,366	121,481
		インドネシア	26,536	–	–	26,536
		ラオス	10,089	–	13,830	23,918
		ミャンマー	–	–	15,120	15,120
		ネパール	56,491	–	118,565	175,056
		パキスタン	30,294	–	18,466	48,761
		フィリピン	41,768	9,774	–	51,541
		スリランカ	25,660	10,845	43,983	80,487
		タイ	10,626	–	26,045	36,670
		東ティモール	1,922	–	–	1,922
		ベトナム	69,736	74,517	16,816	161,069
		ツバル・キリバス	–	–	4,824	4,824
		アジア地域統括事務所	27,455	–	–	27,455
		アジア小計	**461,271**	**358,770**	**380,833**	**1,200,874**
	中南米	ボリビア	30,831	1,590	–	32,421
		ブラジル	5,850	–	–	5,850
		コロンビア	22,636	–	–	22,636
		ドミニカ共和国	15,797	–	–	15,797
		エクアドル	35,268	–	–	35,268
		エルサルバドル	25,010	–	–	25,010
		グアテマラ	25,801	51,016	22,632	99,450
		ハイチ	1,479	74,734	–	76,212
		ホンジュラス	29,220	1,231	–	30,451
		ニカラグア	19,245	–	41,417	60,662
		パラグアイ	17,747	–	–	17,747
		ペルー	19,301	–	–	19,301
		中南米地域統括事務所	15,904	–	–	15,904
		中南米小計	**264,089**	**128,571**	**64,050**	**456,709**
	東南アフリカ	エジプト	38,546	–	27,497	66,043
		エチオピア	20,262	–	12,548	32,810
		ケニア	53,693	–	–	53,693
		マラウィ	15,515	–	–	15,515
		モザンビーク	1,922	–	3,926	5,848
		ルワンダ	2,487	–	–	2,487
		南スーダン	848	–	16,536	17,383
		スーダン	12,321	21,382	–	33,703
		タンザニア	22,184	–	12,227	34,411
		ウガンダ	28,570	27,400	–	55,970
		ザンビア	10,908	–	–	10,908
		ジンバブエ	34,872	2,377	7,135	44,384
		東南アフリカ地域統括事務所	15,309	–	–	15,309
		東南アフリカ小計	**257,437**	**51,159**	**79,868**	**388,464**
	西アフリカ	ベナン	7,630	89,799	–	97,429
		ブルキナファソ	42,644	–	–	42,644
		カメルーン	15,034	–	69,986	85,020
		ガーナ	18,199	–	24,552	42,751
		ギニア	21,392	–	5,032	26,424
		ギニアビサウ	6,952	–	–	6,952
		リベリア	–	–	19,229	19,229
		マリ	20,516	–	6,704	27,220
		ニジェール	7,771	–	–	7,771
		ナイジェリア	–	–	–	–
		セネガル	40,298	–	–	40,298
		シエラレオネ	4,606	–	20,138	24,745
		トーゴ	22,579	–	28,549	51,129
		西アフリカ地域統括事務所	13,127	–	–	13,127
		西アフリカ小計	**220,750**	**89,799**	**174,190**	**484,740**
	緊急復興支援基金積立額		6,288	–	–	6,288
	プラン・インターナショナル国際本部プログラム管理費		133,502	–	–	133,502
	プラン・インターナショナル国際本部管理費		53,903	–	–	53,903
	為替差損（益）		△ 88,103	–	–	△ 88,103
	小計		**1,309,137**	**628,298**	**698,941**	**2,636,377**
日本国内事業費　広報費			**289,882**	**9,056**	**109,551**	**408,489**
日本国内事業費　事業関連費			**211,604**	**11,305**	**106,082**	**328,992**
事業費計			**1,810,623**	**648,660**	**914,575**	**3,373,858**

＊プラン・ジャパンの資金により実施したものを掲載　＊公的資金等は、国・国連機関などから受け取った補助金から支出した費用に加え、自己財源より支出した費用の額も含む

2015年度 プラン国際連結決算報告

2014年7月1日～2015年6月30日

これらは、プラン支援国、活動国、国際本部の連結した財務状況を表示しています。世界の皆さまからのご支援により、収入は8億2,172万ユーロとなり、途上国の地域開発・緊急復興支援プロジェクトおよび政策提言、啓発等の事業に6億3,400万ユーロを支出することができました。詳しくは、プラン・インターナショナルのウェブサイト https://plan-international.org/（英文）でご覧いただけます。※1ユーロは約136円です（2015年6月30日現在）

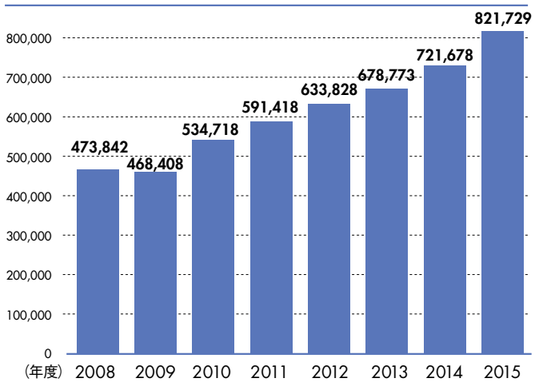
連結損益計算書及び連結包括損益計算書

2014年7月1日～2015年6月30日
（単位：1,000€）

科目	当年度	前年度
Ⅰ　収益		
スポンサーシップ寄付金	365,812	354,262
受取助成金	289,666	231,665
現物助成金	43,810	30,462
その他寄付金	116,086	97,301
受取利息	2,206	3,083
事業収益	4,149	4,905
収益合計	**821,729**	**721,678**
Ⅱ　費用		
プログラム費	634,008	535,950
広報費	123,845	100,476
管理費	63,980	59,256
収益事業費	3,355	4,647
為替損益計算前支出合計	**825,188**	**700,329**
為替差損（益）	△15,559	8,171
費用合計	**809,629**	**708,500**
Ⅲ　包括損益		
当期損益差額	**12,100**	**13,178**
退職給付引当金見積変更	24	102
有価証券評価損益	△248	△164
外貨換算調整	14,126	△3,909
当期包括損益差額	**26,002**	**9,207**

収入額の推移

（単位：1,000€）



連結貸借対照表

2015年6月30日現在（単位：1,000€）

科目	2015/6/30	2014/6/30
Ⅰ　資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	293,492	242,641
売却可能有価証券	21,870	17,606
満期保有目的有価証券	4,179	3,016
未収金	39,721	26,283
前払費用	11,404	11,250
棚卸資産	1,577	10,829
流動資産合計	372,243	311,625
固定資産		
売却可能有価証券	6,592	5,948
満期保有目的有価証券	1,484	1,461
金銭信託等その他金融資産	1,077	942
有形固定資産	28,937	30,011
無形固定資産	15,974	15,271
未収金	1,826	2,272
固定資産合計	55,890	55,905
資産合計	428,133	367,530
Ⅱ負債の部		
流動負債		
当座借越	6,050	1,894
未払金	24,850	14,246
未払費用	37,854	31,915
繰延収益	7,552	-
退職給付引当金等	28,182	22,300
流動負債合計	104,488	70,355
固定負債		
借入金	1,937	1,814
繰延収益	1,250	1,875
退職給付引当金等	1,358	1,400
その他固定負債	3,543	2,531
固定負債合計	8,088	7,620
負債合計	112,576	77,975
Ⅲ正味財産の部		
一般正味財産	82,843	115,182
一時的指定正味財産	216,741	158,478
永久的指定正味財産	15,973	15,895
正味財産合計	315,557	289,555
負債及び正味財産合計	428,133	367,530

プログラム費国別内訳（この表は監査を受けておりません）

（単位：1.000€）

		保健	性と生殖に関する健康と権利	教育	水と衛生	家計の安定	子どもの保護	子どもの参加	緊急支援	プログラム共通費	スポンサーシップコミュニケーション／開発教育	合計
アジア	バングラデシュ	3,435	59	1,058	5,283	247	1,611	1,397	420	2,650	265	16,425
	カンボジア	2,823	168	2,196	1,875	3,224	709	832	441	3,006	256	15,532
	中国	408	-	244	109	151	265	282	175	2,368	400	4,401
	インド	2,797	459	2,203	1,159	1,047	858	1,194	3,237	-	835	13,787
	インドネシア	859	-	105	1,481	1,324	378	314	1,047	4,141	472	10,121
	ラオス	408	-	789	633	35	61	262	70	1,371	204	3,833
	ミャンマー	118	-	405	253	201	12	4	6,363	1,967	77	9,399
	ネパール	769	-	945	656	1,929	408	1,082	3,540	3,013	289	12,632
	パキスタン	753	81	1,913	2,802	1,178	131	507	774	3,068	575	11,782
	フィリピン	1,925	-	5,200	2,495	1,282	900	811	10,843	7,135	342	30,932
	スリランカ	227	0	253	231	117	270	192	131	1,529	157	3,106
	タイ	436	273	562	(0)	220	121	186	160	1,449	137	3,543
	東ティモール	48	60	622	709	273	136	107	77	756	440	3,228
	ベトナム	1,139	-	2,219	923	337	555	1,321	1,037	3,178	916	11,623
	地域統括事務所（タイ）	115	0	142	70	172	471	462	904	2,745	87	5,166
	アジア小計	**16,259**	**1,100**	**18,856**	**18,679**	**11,736**	**6,882**	**8,952**	**29,219**	**38,376**	**5,450**	**155,508**
中南米	ボリビア	1,654	508	1,190	504	835	509	1,496	95	3,212	464	10,467
	ブラジル	225	194	359	21	242	273	803	26	2,277	262	4,682
	コロンビア	3,725	624	3,246	1,524	1,467	2,282	1,822	4,385	1,043	1,198	21,315
	ドミニカ共和国	344	37	390	25	195	402	523	174	1,837	197	4,126
	エクアドル	92	326	1,153	75	303	232	564	434	3,187	444	6,810
	エルサルバドル	591	3,304	454	168	608	212	958	275	4,029	401	11,001
	グアテマラ	681	531	1,220	70	591	525	800	631	2,313	385	7,747
	ハイチ	241	3	349	274	265	50	289	71	3,091	263	4,897
	ホンジュラス	277	23	722	31	462	334	691	125	2,207	182	5,056
	ニカラグア	540	360	480	26	475	1,006	887	224	1,368	301	5,666
	パラグアイ	611	25	252	17	244	223	288	493	1,290	430	3,871
	ペルー	452	59	246	11	257	72	285	36	2,608	334	4,359
	地域統括事務所（パナマ）	0	98	132	-	8	403	705	813	3,027	74	5,260
	中南米小計	**9,435**	**6,092**	**10,193**	**2,746**	**5,954**	**6,523**	**10,109**	**7,781**	**31,489**	**4,935**	**95,256**
東南アフリカ	エジプト	1,340	127	1,089	13	711	372	733	61	3,621	1,424	9,491
	エチオピア	829	1	1,165	1,412	569	310	326	2,552	2,980	574	10,717
	ケニア	940	216	1,096	349	586	2,019	1,415	107	3,960	1,982	12,670
	マラウィ	1,027	47	523	2,575	483	521	1,726	514	2,457	298	10,170
	モザンビーク	205	2	496	71	334	60	406	15	1,938	156	3,684
	ルワンダ	837	58	2,260	20	228	267	490	997	1,778	293	7,226
	南スーダン	94	-	819	207	584	37	113	16,093	2,989	441	21,378
	スーダン	960	13	1,348	766	620	225	43	4,469	1,886	581	10,912
	タンザニア	3,072	95	89	1,212	1,059	712	346	180	3,046	403	10,215
	ウガンダ	7,104	2,640	1,512	853	1,077	826	1,196	621	3,399	506	19,733
	ザンビア	266	143	506	142	830	154	2,150	-	2,683	423	7,295
	ジンバブエ	3,282	138	1,765	476	1,230	1,266	465	5,830	3,331	924	18,707
	地域統括事務所（ケニア）	42	-	-	-	-	82	634	121	3,478	210	4,566
	東南アフリカ小計	**19,998**	**3,480**	**12,668**	**8,095**	**8,312**	**6,850**	**10,041**	**31,561**	**37,545**	**8,216**	**146,765**
西アフリカ	ベナン	3,097	1,497	310	149	803	295	274	34	2,257	452	9,168
	ブルキナファソ	3,804	3	1,739	1,593	229	140	144	889	3,137	683	12,362
	カメルーン	3,320	278	1,115	369	147	45	158	4,004	2,282	310	12,028
	ガーナ	1,160	8	788	280	1,166	201	680	42	1,400	217	5,943
	ギニア	934	6	4,789	1,320	213	466	463	13,591	1,944	722	24,450
	ギニアビサウ	325	-	665	65	93	202	165	57	1,843	136	3,551
	リベリア	13,121	-	237	33	261	84	148	4,163	1,163	90	19,300
	マリ	2,386	1,398	2,543	785	402	197	120	3,389	2,721	466	14,406
	ニジェール	329	-	1,142	155	220	181	219	1,142	1,938	279	5,606
	ナイジェリア	529	-	18	38	-	-	16	-	432	-	1,034
	セネガル	3,377	-	656	282	364	81	173	1	2,836	764	8,534
	シエラレオネ	986	-	3,111	584	384	297	152	15,185	281	327	21,307
	トーゴ	13,486	47	1,191	575	292	341	707	40	1,771	731	19,181
	地域統括事務所（セネガル）	208	-	320	144	105	148	629	2,870	2,620	250	7,293
	西アフリカ小計	**47,063**	**3,238**	**18,622**	**6,372**	**4,678**	**2,679**	**4,048**	**45,407**	**26,627**	**5,427**	**164,162**
調整項目		19,627	4,542	28,177	10,688	11,380	11,529	14,812	16,106	△134,036	9,517	△7,659
活動国合計		**112,381**	**18,453**	**88,515**	**46,580**	**42,059**	**34,463**	**47,962**	**130,074**	-	**33,545**	**554,032**
支援国		1,863	5,459	8,170	5,519	4,136	7,716	10,776	9,096	4,549	–	57,284
国際本部		3,512	591	2,431	1,436	1,283	1,235	4,467	5,510	-	2,227	22,692
合計		**117,756**	**24,503**	**99,116**	**53,535**	**47,478**	**43,414**	**63,205**	**144,680**	**4,549**	**35,772**	**634,008**

2015年度
プラン・ジャパン
年次報告書

ANNUAL REPORT 2015
2014/7～2015/6

VISION プランの目標

人々の権利と尊厳が守られ、すべての子どもたちが能力を最大限に
発揮できる世界を実現する

MISSION プランの使命

1. 子ども、家族、地域の人々が、人間としての基本的な生活条件を備え、
   社会活動に参加し、自立を達成できるよう支援する
2. 異なる国籍や文化を持つ人々の相互理解を深め、皆が協力できる関係を築く
3. 世界中の子どもたちの権利と利益の確立を図る

STRATEGIC DIRECTION プランの活動方針

1. 子どもたちとともに途上国の地域開発を進める
2. 貧困に苦しむ子どもたちを長期にわたり支援する
3. できるかぎり多くの子どもを支援する
4. 「子どもの権利」を守るため、世界中の人々をつなげる
5. 問題解決に向けて、政府や関連機関と協力・連携する
6. 子どもたちの声を発信する

公益財団法人プラン・ジャパン

〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋2-11-22
サンタワーズセンタービル10F
TEL 03-5481-6100 FAX 03-5481-6200
（業務時間 / 土・日・祝日を除く 9:00～17:30）
service@plan-japan.org
www.plan-japan.org

Accountability
Self-Check 2012

これは、JANICの「アカウンタビリティセルフチェック2012」マークです。JANICのアカウンタビリティ基準の4分野（組織運営・事業実施・会計・情報公開）について当団体が適切に自己審査したことを示しています。

子どもと築く、未来のしくみ

Plan
プラン・ジャパン

表紙撮影地 / ニカラグア
この冊子は、1冊あたり約48円で製作されています